

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0132151000-008				
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課						
		連絡先	(078)918-5028						
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課						
	款	総務費	連絡先						
	項	総務管理費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 59 年度			
	目	財産管理費	根拠法令・要綱等	明石市庁舎管理規則					
	事業	北庁舎(旧保健センター)維持管理事業							
施策分野	6 行政経営分野 6-5 健全財政の推進		実施方法	直営	○	補助・助成		その他	
個別計画				委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	建築後30年を経過している北庁舎(旧保健センター)について、計画的な保全を行い適切に維持管理する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	エネルギーの適正利用	施設の状況に合わせた光熱水費の調整	平成30年度	千円	11,500
<b>事業内容</b>	業務委託により、定期清掃、設備の維持管理等を実施。				
	【主な修繕・工事】				
	平成28年度実績 冷却塔薬剤注入装置設置や南側玄関雨漏修繕など。				
	平成29年度1月末現在 屋上シート防水塗装、5階非常階段ドア取替など。				
	平成30年度見込 外壁改修工事など。				
平成30年度から市有施設包括管理業務委託による一元的な管理運営を行う。なお、大規模改修工事については生活福祉課が所管する。					

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
28決算	26,440	4,685	31,125	0	0	727	30,398	0.35	0.00	0.00	0.00
29当初予算	29,875	3,915	33,790	0	0	723	33,067	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	92,360	3,915	96,275	0	73,800	868	21,607	0.40	0.75	0.00	0.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	15,800	需用費	管理用消耗品費、修繕費、光熱水費	14,855
役務費	電信電話料、クリーニング他	170	役務費	電信電話料、排水管洗浄、クリーニング他	175
委託料	維持管理業務、警備、植木剪定、外壁等事前調査他	11,809	委託料	警備業務委託	152
使用料及び賃借料	NHK受信料、ケーブルテレビ基本料、FAX等賃貸借料他	1,988	使用料及び賃借料	電話交換機設備リース、NHK受信料、ケーブルテレビ基本料他	3,202
備品購入費	電話機更新	101	工事請負費	外壁改修工事	73,800
負担金補助及び交付金	防火管理講習会受講料	7	その他	ブラインド(備品)、防火管理講習会受講料(負担金)他	176
<b>合計(A)</b>			<b>合計(B)</b>		
		29,875			92,360

予算増減(B)-(A)	62,485	主な理由	外壁改修工事に伴う工事請負費の増
-------------	--------	------	------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉資金貸付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-001		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室生活福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度	
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱			
	<b>事業</b>	社会福祉資金貸付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○
<b>個別計画</b>				委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	被保護世帯および生活保護申請世帯に緊急生活資金を貸し付け、金銭面において急迫した対象者を救済する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	貸付件数	セーフティネット的な貸付事業であるため、目標値は、当該年度中の貸付見込件数としている。	平成30年度	件	350
<b>事業内容</b>	生活保護家庭生活福祉資金貸付に関する要綱に基づき、被保護世帯は15,000円、保護申請世帯は20,000円の範囲内で貸し付ける。取扱いは明石市社会福祉協議会で行う。				
	平成28年度実績            貸付件数 326件   貸付総額 4,684,000円 平成29年度12月末現在   貸付件数 277件   貸付総額 3,985,000円 平成30年度見込           貸付件数 350件   貸付総額 4,900,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	5,000	2,490	7,490	0	0	5,009	2,481	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	5,000	2,430	7,430	0	0	5,000	2,430	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	2,430	7,430	0	0	5,000	2,430	任期付	0.00	合計	0.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	貸付金	貸付金原資 原資貸付先	市社会福祉協議会		5,000	貸付金	貸付金原資 原資貸付先
	<b>合計 (A)</b>		5,000		<b>合計 (B)</b>		5,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	行旅死亡人取扱事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-002		
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度	
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	行旅病人及行旅死亡人取扱法、行旅病人及行旅死亡人取扱法施行細則			
	事業	行旅死亡人取扱事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>	
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>																			
	行旅死亡人の葬祭を行うとともに身元確認を行う。																			
	<b>成果指標</b>																			
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>															
	処理件数	行旅死亡人の葬祭を行った件数	平成30年度	件	2															
<b>事業内容</b>	警察から遺体を引き取り、葬祭および費用の支払いをし、遺骨を保管するとともに官報に掲載、公告をする。 なお、中核市移行に伴い、兵庫県への費用弁償請求ができなくなることから平成30年度より市単独事業となる。																			
	<table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 20%;">平成28年度実績</td> <td style="width: 10%;">件数</td> <td style="width: 10%;">3件</td> <td style="width: 10%;">支出総額</td> <td style="width: 10%;">653,095円</td> </tr> <tr> <td>平成29年度12月末現在</td> <td>件数</td> <td>0件</td> <td>支出総額</td> <td>0円</td> </tr> <tr> <td>平成30年度見込</td> <td>件数</td> <td>2件</td> <td>支出総額</td> <td>440,000円</td> </tr> </table>					平成28年度実績	件数	3件	支出総額	653,095円	平成29年度12月末現在	件数	0件	支出総額	0円	平成30年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円
	平成28年度実績	件数	3件	支出総額	653,095円															
	平成29年度12月末現在	件数	0件	支出総額	0円															
	平成30年度見込	件数	2件	支出総額	440,000円															

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	653	1,245	1,898	639	0	0	1,259	0.15	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,600	1,215	2,815	1,600	0	0	1,215	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,400	1,215	2,615	0	0	0	2,615	0.00	0.00	0.15	0.15

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	行旅死亡人官報公告掲載料	100			役員費	行旅死亡人官報公告掲載料
扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,500		扶助費	行旅死亡人葬祭料	1,300	
<b>合計（A）</b>			1,600	<b>合計（B）</b>			1,400

予算増減 (B)-(A)	-200	主な理由	実績件数から執行見込数を見直したことに伴う減
-----------------	------	------	------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	旅費困窮者扶助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-003	
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課			
		連絡先	(078)918-5028			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 62 年度
	目	社会福祉総務費	根拠法令・要綱等	明石市行旅困窮者取扱要領		
	事業	旅費困窮者扶助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>
個別計画			委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	旅費困窮者が近隣市に行くための旅費(乗車券)を支給する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	処理件数	当該年度中に行旅困窮者に旅費(乗車券)を支給した延件数	平成30年度	件	60
<b>事業内容</b>	明石市行旅困窮者取扱要領に基づき、近隣市までの旅費(乗車券)を支給する。支給する旅費の範囲は、JRでは明石駅、大久保駅、魚住駅から西方面は加古川駅、東方面は灘駅、淡路ジェノバラインは明石から岩屋、山陽電車は東二見駅から西方面は伊保駅、東方面は山陽明石駅までである。 (※平成26年度からJRは回数券で現物支給している。)				
	平成28年度実績	件数 69件	支給総額 25,810円		
	平成29年度12月末現在	件数 40件	支給総額 15,180円		
	平成30年度見込	件数 60件	支給総額 22,800円		
	(※JRの回数券の有効期限は3ヶ月であり、年度末に購入した回数券は5月末まで使用するため、支給総額と決算額とは一致しない。なお、決算額には未使用の回数券の払い戻し手数料を含む。)				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱｲﾊﾞｲ	再任用	その他
28決算	29	830	859	0	0	0	859	正規	0.10	ｱｲﾊﾞｲ	0.00
29当初予算	94	810	904	0	0	0	904	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	47	810	857	0	0	0	857	任期付	0.00	合計	0.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	旅費困窮者用旅費	94			扶助費	旅費困窮者用旅費
<b>合計(A)</b>			94	<b>合計(B)</b>			47

予算増減 (B)-(A)	-47	主な理由	実績件数から支給見込を見直したことに伴う減
-----------------	-----	------	-----------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	中国残留邦人等生活支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-004			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室生活福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5028					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	法定受託事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度		
	<b>目</b>	社会福祉総務費	<b>根拠法令・要綱等</b>	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律、生活困窮者自立相談支援事業等実施要綱				
	<b>事業</b>	中国残留邦人等生活支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>		委託	○	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>					
	中国残留邦人等の円滑な帰国の促進並びに永住帰国した中国残留邦人等及び特定配偶者の自立の支援に関する法律に定める中国残留邦人等及び特定配偶者、同法施行規則に定める親族に対し、中国残留邦人等が置かれている特別の事情に鑑み、老後の生活の安定、地域の一員としての普通の暮らしの実現のため支援を行う。					
	<b>成果指標</b>					
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>	
	地域住民との交流	中国残留邦人等と地域住民が交流ができるようにするため、交流事業の開催場所を数カ所で開催する。	平成30年度	箇所	4	
医療通訳等の同行回数	医療通訳等のため支援相談員又は自立支援通訳、自立指導員の派遣を行い、中国残留邦人等が安心して生活ができるよう支援を行う。	平成30年度	回	255		
<b>事業内容</b>	支援給付等の実施、支援相談員の配置、自立支援通訳等の派遣、日本語学習等の支援、日本語交流事業及び日本語教室開催の支援を行う。					
	<small>(支援給付費)</small>					
	平成28年度実績	支給給付費支給件数	15世帯 24人	支出総額	46,555,272円	
	平成29年度見込	支援給付費支給件数	15世帯 23人	支出総額	63,714,848円	
	平成30年度見込	支援給付費支給件数	15世帯 23人	支出総額	55,629,440円	
	<small>(支援相談員の配置)</small>					
	平成28年度実績	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	189回		
	平成29年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	185回		
	平成30年度見込	任期付短時間勤務職員1名	通院同行回数	185回		
	<small>(自立支援通訳等の派遣)</small>					
平成28年度実績	派遣回数	90回				
平成29年度見込	派遣回数	70回				
平成30年度見込	派遣回数	70回				
<small>(日本語教室、日本語交流事業)</small>						
平成28年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	53回
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	43回
平成29年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	53回
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回
平成30年度	委託先	中国「残留日本人孤児」を支援する兵庫の会	開催場所	生涯学習センター等	開催回数	45回(開催予定)
	委託先	明石小コミセン日本語教室	開催場所	明石小学校コミセン	開催回数	44回(開催予定)

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
28決算	51,517	12,820	64,337	48,945	0	0	15,392	正規	1.20	7/8	0.05
29当初予算	70,863	12,648	83,511	58,153	0	0	25,358	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	62,184	12,648	74,832	51,517	0	0	23,315	任期付	1.05	合計	2.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	自立支援通訳等報償費	798		報償費	自立支援通訳等報償費	629
旅費	自立支援通訳等活動旅費	284	旅費	自立支援通訳等活動旅費	269		
扶助費	支援給付費等	65,880	扶助費	支援給付費等	57,299		
委託料	交流事業委託料等	3,734	委託料	交流事業委託料等	3,824		
役務費	支援・相談員用携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	109	役務費	支援・相談員携帯電話費用、自立支援通訳等保険料	108		
その他	コピー用紙、コピー使用料等	58	その他	コピー用紙、コピー使用料等	55		
<b>合計(A)</b>			70,863	<b>合計(B)</b>			62,184

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-8,679	<b>主な理由</b>	支援給付対象者の減少に伴う扶助費の減
--------------------	--------	-------------	--------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名		生活困窮者自立支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142201000-005					
				予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課							
				連絡先	(078)918-5028							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課								
	款	民生費		連絡先								
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 26 年度					
	目	社会福祉総務費		根拠法令・要綱等	生活困窮者自立支援法							
	事業	生活困窮者自立支援事業										
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成		その他			
		1-7 社会保障制度の円滑な運営			委託	○	指定管理					
個別計画												
事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）											
	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することができなくなるおそれのある者が生活困窮状態から早期に自立できるよう支援を行う。											
	成果指標											
	指標名		考え方・定義・式				目標年次	単位	目標値			
	相談件数	制度の狭間により把握しづらい生活困窮者への相談支援件数				平成30年度	件	264				
就職率	支援の申し込みをした生活困窮者のうち、就労支援を行った結果、就職または増収に結びついた割合				平成30年度	%	67					
事業内容	生活困窮者自立支援法に基づき、生活保護に至るおそれのある生活困窮者への早期取組を推進するため、下記の事業を実施している。 ※(6)は新規実施事業。											
	事業名	事業内容				実績		見込				
					28年度	29年4月～12月	30年度					
	(1)自立相談支援事業 (必須事業)	生活困窮者からの相談を受け、個別の相談内容に応じた自立支援計画を作成し、就労支援や関係機関による支援策を活用することにより、生活困窮状態からの早期の脱却に向けた継続的な支援を行う。				相談件数 261件	相談件数 224件	相談件数 264件				
	(2)住居確保給付金事業 (必須事業)	離職により住宅を失う、もしくは失うおそれのある生活困窮者に対し、家賃相当額の支給を行う。				相談件数 51件 支給件数 5件	相談件数 20件 支給件数 1件	相談件数 50件 支給件数 4件				
	(3)家計相談支援事業 (任意事業)	失業や債務問題等を抱える生活困窮者に対して、家計の再建に向け、家計収支全体の改善を図る観点から、家計管理に関する相談に対応し、家計管理に係る指導、公的貸付機関の紹介などの支援を行う。				申込件数 2件	申込件数 3件	申込件数 2件				
	(4)学習支援事業 (任意事業)	生活困窮家庭の子どもに対する学習支援や保護者への進学助言を行う。				参加者 37名	参加者 32名	参加者 40名				
	(5)一時生活支援事業 (任意事業)	住居のない生活困窮者に対し、一定期間、宿泊場所や食事等の提供を行う。				相談者 23名 利用者 6名	相談者 18名 利用者 2名	相談者 22名 利用者 12名				
(6)就労準備支援事業 (任意事業) ※平成30年度から実施	生活リズムが崩れている等就労に向けた準備が必要な者を対象として、一般就労の準備としての基礎能力形成に向けて、計画的かつ一貫した支援を行う(事業運用は被保護者就労準備支援事業と一体的に実施する)。						相談者 15名 利用者 5名					
事業のコスト (単位：千円)		事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
					国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3.70	アルバイト	0.00
28決算		5,984	49,620	55,604	19,547	0	0	36,057	再任用	0.00	その他	4.00
29当初予算		14,243	41,850	56,093	18,172	0	0	37,921	任期付	0.40	合計	8.10
30当初予算		15,421	41,850	57,271	19,030	0	0	38,241				
29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容		金額			
	旅費	研修・会議等旅費		825		旅費	研修・会議等旅費		829			
	委託料	自立相談支援事業、一時生活支援事業、学習支援事業委託料		10,191		委託料	自立相談、一時生活、学習支援、就労準備、支援事業委託料		11,343			
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		620		使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料		642			
	扶助費	住居確保給付金		2,496		扶助費	住居確保給付金		2,496			
	その他	研修参加負担金、コピー用紙等		111		その他	研修参加負担金、コピー用紙等		111			
	合計(A)					14,243	合計(B)		15,421			
予算増減(B)-(A)	1,178		主な理由	就労準備支援事業(新規実施)の委託料の増								

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活保護管理事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142201000-006		
		予算所管課	福祉局生活支援室生活福祉課				
		連絡先	(078)918-5028				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	生活保護費	自治/法定	法定受託事務	開始年度	平成 10 年度	
	目	生活保護総務費	根拠法令・要綱等	生活保護法			
	事業	生活保護管理事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-7 社会保障制度の円滑な運営		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画				委託	○	指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	生活保護法施行に伴う事務の適正化、効率化を行い、生活保護制度の安定運営を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	後発医薬品使用効果率	使用促進を図ることにより後発医薬品が使用された割合	H30	%	75
就労支援効果率	就労支援事業の実施により就職又は増収が図られた就労率	H30	%	55	
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・内部管理事務を行う。</li> <li>・被保護者就労支援事業を行う。</li> <li>・就労に向けた課題を抱える被保護者（長期に就労に至っていない者やひきこもり等）に対して、就労の準備段階の支援（生活習慣の形成や技能習得に関する支援等）に取り組む「被保護者就労準備支援事業」を新たに開始し、就労支援体制の充実・強化を図る（事業運用は生活困窮者就労準備支援事業と一体的に実施する）。</li> <li>・生活保護適正化等事業のうち、診療報酬明細書等点検充実、収入資産状況把握充実、警察との連携協力体制強化、関係職員等研修などを行う。</li> </ul>				
	<b>（事業の成果）</b>				
	後発医薬品使用効果率				
	平成27年度実績	61.6%			
	平成28年度実績	69.8%			
平成29年度見込	75.0%				
就労支援効果率	就労支援効果額	就労支援事業の実施により減額できた生活保護費の額			
平成27年度実績	52.6%	平成27年度実績	29,859千円		
平成28年度実績	53.9%	平成28年度実績	19,856千円		
平成29年12月末現在	54.5%	平成29年度見込	17,300千円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	4.10	ｱﾊﾞｲﾄ	0.10
28決算	35,996	56,650	92,646	26,398	0	0	66,248	再任用	0.00	その他	6.00
29当初予算	29,948	53,915	83,863	24,748	0	0	59,115	任期付	1.60	合計	11.80
30当初予算	44,426	53,915	98,341	32,194	0	0	66,147				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報酬	嘱託医報酬	3,990		報酬	嘱託医報酬	3,990
需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,775	需用費	消耗品、印刷製本費(ケースファイル作成費等)、会議用お茶等	3,660		
役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	11,352	役務費	レセプト審査手数料、NTT外線使用料、郵便料等	14,871		
委託料	レセプト点検委託、レセプト管理システム保守委託、生保システム保守等	5,441	委託料	レセ点検、生保システム保守、被保護者就労準備支援事業等委託	15,640		
使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,320	使用料及び賃借料	コピー使用料、会場使用料、生活保護システムリース料等	4,210		
その他	出張旅費、出席者負担金等	1,070	その他	ラックワゴン(備品)、出張旅費、出席者負担金等	2,055		
<b>合計(A)</b>			29,948	<b>合計(B)</b>			44,426

<b>予算増減(B)-(A)</b>	14,478	<b>主な理由</b>	被保護者就労準備支援事業(新規実施)委託料の増、中核市移行に伴うレセプト審査等手数料の増
--------------------	--------	-------------	--





# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉一般事務事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-001		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法ほか			
	<b>事業</b>	障害福祉一般事務事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉課が所管する事業の一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	後援行事への手話要約筆記配置助成件数	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成件数	平成30年度	件	10
<b>事業内容</b>	<p>障害福祉課が所管する事業の旅費、需用費、使用料、負担金など一般的な事務経費を一元管理することによって、予算執行の効率化を図り、事業の円滑な運営に資する。                  障害者の特性に応じたコミュニケーション促進施策の拡充を図る。                  マイナンバー対応に要する費用を計上する。</p> <p>○「点字送付状」作成に要する点字プリンタの購入費 981千円                  視覚障害者に郵送物を送付する際に、郵便物の内容や問い合わせ先等を点字表示した送付状を同封。</p> <p>○市後援行事における手話通訳者・要約筆記者の配置への助成                  市又は市教育委員会から後援名義の使用許可を受けた行事で、手話通訳者又は要約筆記者を配置する場合、主催者に対して配置に要した費用の半額を助成する。（平成27年度に制度創設）</p> <p>【事業実績・見込】                  後援行事等への助成件数 平成28年度実績 1件                  平成29年度見込 3件                  平成30年度見込 10件</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	ｱﾊﾞﾄ	その他
28決算	3,183	20,820	24,003	634	0	0	23,369	正規	4.39	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29当初予算	3,678	50,368	54,046	1,004	0	0	53,042	再任用	0.00	その他	0.40
30当初予算	3,559	50,368	53,927	985	0	10	52,932	任期付	5.07	合計	9.86

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	報償費
	旅費	近接地旅費等	600		需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,027
	需用費	書籍、コピー用紙、事務用品等	1,052		使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	550
	使用料及び賃借料	コピー使用料、会議室使用料	550		備品購入費	点字プリンタ、マイナンバー対応用鍵付き書棚	1,100
	備品購入費	マイナンバー対応用鍵付き書棚	200		負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	282
	負担金補助及び交付金	後援行事への手話通訳・要約筆記配置助成等	276				
	<b>合計(A)</b>		3,678		<b>合計(B)</b>		3,559

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-119	<b>主な理由</b>	報償費を他事業(手話通訳要約派遣事業)へ移管したことによるもの
--------------------	------	-------------	---------------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(地域自立支援協議会)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-002		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 20 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市地域自立支援協議会設置要綱			
	事業	障害者計画推進事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

**事業の目的**  
 目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)  
 明石市内に居住するすべての障害者を対象として、障害者計画及び障害福祉計画の策定等を行い、地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制を構築することで、「地域で安心していきいきと暮らせる自立と共生の社会」の実現を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の推進状況	計画において掲げる、平成30年度～32年度の3年間における各項目の数値目標の達成	平成32年度		計画に掲げる各目標値

**事業内容**

○障害者計画及び障害福祉計画  
 障害者計画及び障害福祉計画の策定、推進、評価及び見直しを行う。

○明石市地域自立支援協議会(全体会)  
 障害者計画及び障害福祉計画の策定や推進について審議及び評価等を行う。  
 障害福祉に関する地域の関係者や関係機関の連携及び支援の体制の構築について協議を行う。  
 障害のある人にとりまく各分野の課題や現状を把握・分析する「専門部会」を設置。  
 協議会(全体会)と専門部会の運営の方向性を協議する「運営会議」を設置し、その運営を基幹相談支援センターへ委託する。

【事業実績・見込】

○障害者計画及び障害福祉計画  
 平成28年度実績 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第4期)の推進及び評価等  
 平成29年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市障害福祉計画(第5期)・障害児福祉計画(第1期)の策定等  
 平成30年度見込 明石市第4次障害者計画の推進及び評価等、明石市第5次障害者計画の策定等

○明石市地域自立支援協議会の開催  
 平成28年度実績 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 93回  
 平成29年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 111回  
 平成30年度見込 全体会 4回、運営会議 4回、専門部会等 100回

事業のコスト(単位:千円)	事業費	人件費(参考値)	総事業費(参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	7/10	その他
28決算	1,840	3,208	5,048	0	0	0	5,048	正規	1.03	7/10	0.00
29当初予算	4,670	8,843	13,513	0	0	0	13,513	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,046	8,843	13,889	0	0	0	13,889	任期付	0.20	合計	1.23

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
報償費	協議会委員謝礼、手話通訳者謝礼	977		報償費	協議会委員謝礼、手話通訳者謝礼	842
需用費	障害福祉計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	178		需用費	障害者計画策定用アンケート調査票等印刷費、協議会用お茶	42
委託料	運営会議運営委託、障害福祉計画策定支援委託等	3,465		役務費	障害者計画策定用アンケート調査用郵便料	240
使用料及び賃借料	会議室使用料	50		委託料	運営会議運営委託、障害者計画策定支援委託等	3,871
				使用料及び賃借料	会議室使用料	51
<b>合計(A)</b>		4,670		<b>合計(B)</b>		5,046

予算増減(B)-(A)	376	主な理由	第5次障害者計画の策定に要する費用(郵便料・委託料等)を計上したことによる事業費の増
-------------	-----	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者計画推進(障害者支援推進)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-003	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	播磨地域障害福祉連絡協議会規約、道路運送法、東播磨地区福祉有償運送運営協議会設置要綱		
	事業	障害者計画推進事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	播磨地域13市9町で構成する播磨地域障害福祉連絡協議会において、障害福祉制度の情報交換、連携及び調整を行い、地域の障害者福祉の向上を図る。また、東播磨地区の3市2町が共同で東播磨地区福祉有償運送運営協議会を設置し、利用者の安全及び利便の確保等について協議し、適正な福祉有償運送の実施、地域福祉の向上に寄与する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	福祉有償運送登録会員数	障害者の安全及び交通利便の確保、社会参加の促進を図る指標として設定する。	平成30年度	人	80
<b>事業内容</b>	○播磨地域障害福祉連絡協議会 播磨地域の13市9町で構成し、障害福祉制度の実施についての連絡調整等を行う。				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会 福祉有償運送は、タクシー等の公共交通機関によっては十分な輸送サービスが確保されない場合に、NPO法人等が自家用自動車を使用して当該法人等の会員に対して行う個別輸送サービス。適正な実施のために運営協議会において、福祉有償運送の必要性、実施体制、対価についての協議を行う。各市町の人口割で負担金を支出する。				
	【事業実績・見込】				
	○播磨地域障害福祉連絡協議会の開催等 平成28年度実績 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 0か所 平成29年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回 播磨地域障害福祉サービス第三者評価の実施 市内事業所 2か所 平成30年度見込 連絡協議会 1回、担当者連絡会 4回				
	○東播磨地区福祉有償運送運営協議会の開催 平成28年度実績 運営協議会 2回 平成29年度見込 運営協議会 1回 平成30年度見込 運営協議会 1回				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	再任用	その他
28決算	1,292	3,177	4,469	0	0	0	4,469	0.10	7人	0.00
29当初予算	1,352	770	2,122	0	0	0	2,122	0.00	0人	0.00
30当初予算	40	770	810	0	0	0	810	0.00	0人	0.10

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	負担金補助及び交付金
<b>合計(A)</b>		1,352	<b>合計(B)</b>		40		

予算増減(B)-(A)	-1,312	主な理由	播磨地域障害福祉連絡協議会の事業内容を見直し、加盟負担金を廃止したことによるもの。
-------------	--------	------	---

## 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者就労支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-004			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 21 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等	明石市障害者就労・生活支援事業実施要綱				
	事業	障害者計画推進事業						
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法	直営		補助・助成		その他	
個別計画	1-3 障害者福祉の充実		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者や、市内事業所に通う障害者、市内企業等に勤める障害者の職業生活における自立を図る。				
<b>事業内容</b>	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	障害者等に対する相談件数	障害者の就労に向けた活動の促進を図る指標として設定する。	平成30年度	件	3,000
障害者を雇用する企業への支援件数	企業への障害者雇用への理解度を高め、障害者の職場定着を促す指標として設定する。	平成30年度	件	550	
	○障害者就労・生活支援事業（「明石市障害者就労・生活支援センターあくと」） 就業及びこれに伴う日常生活又は社会生活上の支援を必要とする障害者に対し、地域における雇用、福祉、保健、教育等の関係機関との連携を図り、身近な地域において、必要な指導、助言その他の支援を行う。 就労移行支援事業を実施している社会福祉法人へ事業委託を行う。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 登録者数 273人 相談・支援件数 2,915件 障害者を雇用する企業への支援件数 458件 平成29年度見込 登録者数 250人 相談・支援件数 2,900件 障害者を雇用する企業への支援件数 505件 平成30年度見込 登録者数 270人 相談・支援件数 3,000件 障害者を雇用する企業への支援件数 550件				
	○市役所内作業所業務委託 市が就労支援を率先して行うため、市役所内に作業所「時のわらし」を設置し、市役所内の軽作業を委託する。 〔軽作業の内容〕 清掃、書類セット、新聞・ダンボール等回収、会場設営、公用車洗車、刻印、パソコン入力、 花壇手入、グッズ製作、その他軽作業				
	【作業の実績・見込】 平成28年度実績 作業件数 2,056件 平成29年度見込 作業件数 2,150件 平成30年度見込 作業件数 2,200件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.34	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	27,000	1,377	28,377	0	0	0	28,377	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	27,000	2,714	29,714	0	0	0	29,714	任期付	0.00	合計	0.34
30当初予算	30,000	2,714	32,714	0	0	0	32,714				

  

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		委託料	就労・生活支援センター運営委託、市役所内作業所作業委託		27,000		委託料
	合計(A)		27,000		合計(B)		30,000

予算増減 (B)-(A)	3,000	主な理由	・「あくと」の相談員増員による支援体制拡充のための委託料増 ・「時のわらし」への発注業務量の増加に伴う委託料増
-----------------	-------	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-005	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	障害福祉システム管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	
個別計画	障害者計画		委託	○ 指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者総合支援法に基づく障害福祉サービスや自立支援医療、各種手当などシステムを使って受給者管理をしており、そのシステムを対象とする。制度改正の際に遅滞なくシステムを更新するとともに、故障など不具合がないように定期的に保守点検する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	障害者総合支援法の運用に当たり、サービスの決定、国保連合会への支払い等のために電算処理は欠かせず、この電算システムを支障なく動かすため、システムの保守点検を行う。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成29年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回 平成30年度見込 ソフトウェア保守 10回、ハードウェア保守 4回				
	また、平成30年度にはマイナンバーシステムのレイアウト変更を行い、平成31年に予定されている元号改正に対応するためのシステム改修を行う。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	13,764	810	14,574	1,946	0	0	12,628	0.20	0.00	0.00
29当初予算	9,376	1,755	11,131	0	0	0	11,131	0.00	0.00	0.00
30当初予算	6,738	1,755	8,493	0	0	0	8,493	0.05	0.25	0.25

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	100	需用費	障害福祉及び支援費システム ハードウェア修理部品	100
委託料	障害福祉システム保守、中核市事務システム導入、マイナンバー対応等	6,243	委託料	障害福祉システム保守、中核市事務システム導入、マイナンバー対応等	3,583
使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上	3,033	使用料及び賃借料	障害福祉・支援費システムサーバ・パソコン、中核市事務システム等借上	3,055
<b>合計（A）</b>		9,376	<b>合計（B）</b>		6,738

予算増減 (B)-(A)	-2,638	主な理由	制度改正によるシステムの大規模改修がないことによる委託料の減
-----------------	--------	------	--------------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害福祉国保連合会支払等システム管理事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-006	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	障害福祉システム管理事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者自立支援給付費等の支払事務を国保連合会等を通じて行うことで事務の効率化を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	支払件数	1人1サービスを1件として、国保連合会を通じて各事業所に支払った件数	平成30年度	件	57,000
<b>事業内容</b>	障害福祉サービス及び児童通所サービスの支払事務について、専用回線を利用し、国保連に1件130円で委託契約している。療養介護医療費及び肢体不自由児通所医療費の支払事務を国保連に1件15円で、社保基金に1件83.5円で委託契約し、支払事務の効率化を図る。  【事業実績・見込】 平成28年度実績 支払件数 47,158件 平成29年度見込 支払件数 53,000件 平成30年度見込 支払件数 57,000件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	6,141	5,913	12,054	0	0	0	12,054	0.48	0.00	0.00	0.00
29当初予算	6,256	3,888	10,144	0	0	0	10,144	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	11,683	3,888	15,571	0	0	0	15,571	0.00	0.00	0.48	0.48

区分（節）	内容	金額	区分（節）	内容	金額
需用費	専用パソコン・ウイルス対策ソフト	13	需用費	専用パソコン・ウイルス対策ソフト	13
役務費	国保連合会等審査支払手数料	6,200	役務費	国保連合会等審査支払手数料	11,628
使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	43	使用料及び賃借料	専用回線使用料、グループセキュリティサービス利用料	42
<b>合計（A）</b>		6,256	<b>合計（B）</b>		11,683

予算増減 (B)-(A)	5,427	主な理由	審査件数の増加による役務費の増
-----------------	-------	------	-----------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	身体障害者手帳交付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-007	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 29 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	身体障害者福祉法、社会福祉法、明石市社会福祉審議会条例、明石市社会福祉審議会規則、明石市身体障害者福祉法施行細則		
	事業	身体障害者手帳交付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳申請者に手帳を交付する。障害判定が困難な場合は、社会福祉審議会への諮問等を経て交付決定を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	身体障害者手帳交付件数	1年間の手帳交付件数(再交付含む)	平成30年度	件	1,200
<b>事業内容</b>	中核市移行に伴い、平成30年度から明石市が実施。身体障害者手帳の申請者に、身体障害者手帳を交付する。				
	<b>【事業見込】</b> 平成28年度実績 1,026件(兵庫県交付件数) 平成29年度見込 1,200件(兵庫県交付件数) 平成30年度見込 1,200件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規	1.53	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29当初予算	900	15,113	16,013	0	0	0	16,013	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	2,071	15,113	17,184	0	0	0	17,184	任期付	0.80	合計	2.53

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費(県庁、県下中核市)	20		報酬	分科会委員、審査部会委員	922
需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	560	旅費	審査部会持ち回り	50		
使用料及び賃借料	コピー使用料	20	需用費	事務用品、障害者手帳用紙、手帳カバー等	1,063		
備品購入費	ファイリングキャビネット、ファイルワゴン、刻印機等	300	使用料及び賃借料	コピー使用料	36		
<b>合計(A)</b>			900	<b>合計(B)</b>			2,071

予算増減(B)-(A)	1,171	主な理由	社会福祉審議会委員報酬等の増
-------------	-------	------	----------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害支援区分認定等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-008		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	障害支援区分認定等事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉サービス利用申請者に対して、障害者介護認定等審査会において、公平かつ適正に「障害支援区分認定」を行う。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	審査判定件数	審査会により区分認定された数を成果指標とする。	平成30年度	件	740
<b>事業内容</b>	①障害支援区分認定調査の実施(平成21年度より一部委託) 【調査実績・見込】 平成28年度実績 介護給付 432件(うち委託分 150件) 訓練等給付 166件(うち委託分 34件) 平成29年度見込 介護給付 465件(うち委託分 70件) 訓練等給付 165件(うち委託分 50件) 平成30年度見込 介護給付 720件(うち委託分 350件) 訓練等給付 170件(うち委託分 50件)				
	②審査会を開催し、3合議体において障害程度区分の認定を行う。 【審査会開催回数】 平成28年度実績 38回 平成29年度見込 38回 平成30年度見込 60回  【審査判定件数】 (非定型ケース含む) 平成28年度実績 437件 平成29年度見込 465件 平成30年度見込 740件				
	③障害支援区分認定通知書の送付				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/2	7/8	その他
28決算	6,232	21,006	27,238	0	0	0	27,238	正規	1.52	7/8	0.00
29当初予算	8,988	13,527	22,515	0	0	0	22,515	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	11,962	13,527	25,489	0	0	0	25,489	任期付	0.45	合計	1.97

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
	29年度当初予算事業費明細	報酬	市町村審査会委員報酬		2,800	30年度当初予算事業費明細	報酬
報償費		市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか	1,000	報償費	市町村審査会委員事前審査謝礼、研修会講師謝礼ほか		1,360
需用費		認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等	550	需用費	認定ハンドブック購入、申請書及び受給者証作成等		1,056
役務費		主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等	3,208	役務費	主治医意見書作成手数料、認定調査傷害保険料等		4,182
委託料		障害支援区分認定調査委託	1,400	委託料	障害支援区分認定調査委託		2,000
使用料及び賃借料		審査会場使用料	30	使用料及び賃借料	審査会場使用料		24
<b>合計(A)</b>			8,988	<b>合計(B)</b>			11,962

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,974	<b>主な理由</b>	審査件数が増加見込のため
--------------------	-------	-------------	--------------



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者相談員事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-009			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 42 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県精神障害者相談員設置要綱、明石市障害者相談員設置要綱				
	事業	障害者相談員事業						
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成		その他	○
個別計画	障害者計画	委託		指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者やその家族等の相談に応じて必要な指導や支援を行う、障害者相談員を委嘱し、その活動を推進することで、障害者の福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	相談件数	相談員による支援の効果を測る指標として設定する。	平成30年度	件	2,470
<b>事業内容</b>	○相談員の委嘱(平成30年1月末現在) 身体障害者相談員(市委嘱) 27名 知的障害者相談員(市委嘱) 6名 精神障害者相談員(県委嘱) 14名				
	○障害者相談員合同研修会の開催 相談員の障害福祉行政に対する一層の理解と活動の充実を図るため、身体・知的・精神障害者相談員の合同研修会を開催する。				
	○勤労福祉会館における身体障害者の相談窓口の設置 身体障害者相談員1人を配置 相談日時 毎週水・木曜日 午前9時から12時まで				
	【相談事業の実績・見込】 平成28年度実績 身体1,284件 知的 65件 精神 1,071件 平成29年度見込 身体1,392件 知的 56件 精神 966件 平成30年度見込 身体1,400件 知的 70件 精神 1,000件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	908	1,557	2,465	0	0	0	2,465	正規	0.71	ｱﾊﾞﾄ	0.00
29当初予算	1,200	6,521	7,721	0	0	0	7,721	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,108	6,521	7,629	0	0	0	7,629	任期付	0.30	合計	1.01

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	報償費
	需用費	会議用お茶	9		需用費	会議用お茶	6
	役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17		役務費	障害者相談員ボランティア保険料	17
	使用料及び賃借料	会議室使用料	20		使用料及び賃借料	会議室使用料	11
<b>合計(A)</b>			1,200	<b>合計(B)</b>			1,108

予算増減(B)-(A)	-92	主な理由	障害者相談員の研修会の開催回数の見直し(年2回から1回に)によるもの
-------------	-----	------	------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	障害者団体等運営補助事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-010		
			予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
			連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 38 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則				
	事業	障害者団体等運営補助事業						
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法	直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実			委託		指定管理		
個別計画	障害者計画							

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 障害者福祉団体（明石市身体障害者福祉協会、明石市肢体不自由児者父母の会、明石市視覚障害者福祉協会、明石ろうあ協会、明石地区手をつなぐ育成会）に対し、運営費の助成を行うことにより、相互の親睦と交流を深めるとともに、社会参加の促進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値

**事業内容**  
 下記の5団体に対して団体運営補助金を交付する。  
 【各団体活動内容】  
 ①明石市身体障害者福祉協会  
 身体障害者に対する相談業務の実施、駐車禁止除外指定車標章の申請・交付の代理、各種研修会・研修旅行・レクリエーション行事の実施など  
 ②明石市肢体不自由児者父母の会  
 総会及び理事会の実施、研修会及び講習会の実施、レクリエーションの実施、会報等の発行など  
 ③明石市視覚障害者福祉協会  
 会報発行、相談業務、県点字図書館運営委託、レクリエーションの実施、各種研修会・教室の開催など  
 ④明石ろうあ協会  
 会報発行、手話講師協力、レクリエーションの実施、料理教室等の各種研修会・教室の開催など  
 ⑤明石地区手をつなぐ育成会  
 兵庫県育成会の諸行事及び研修会への参加、研修旅行・クリスマス会・新卒業生激励会等の開催など

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	536	1,539	2,075	0	0	0	2,075	正規	0.28	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	536	2,538	3,074	0	0	0	3,074	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	536	2,538	3,074	0	0	0	3,074	任期付	0.10	合計	0.38

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者福祉団体運営補助金		536		負担金補助及び交付金
	合計（A）		536		合計（B）		536

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	作業所等補助事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-011	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 63 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者小規模通所施設運営補助金交付要綱		
	事業	作業所等運営補助事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	義務教育終了後において就労等が困難な障害者の日常生活に必要な訓練及び指導並びに授産事業を継続して実施している小規模通所施設等に対して、予算の範囲内でその運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を図り、障害者の福祉向上に寄与することを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	市内在住施設利用者の延人数	障害者の日常生活目標の樹立及び社会参加の促進を測る指標として設定する。	平成30年度	人	108
<b>事業内容</b>	○小規模通所施設に対して運営補助金を交付する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 市内1か所 平成29年度見込 市内1か所 平成30年度見込 市内1か所				
	○小規模通所施設又は地域活動支援センターが障害福祉サービス事業へ移行するために必要となる施設移転費用の一部を助成する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 0か所 平成29年度見込 0か所 平成30年度見込 1か所				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	6,504	810	7,314	1,220	0	0	6,094	正規	0.10	7/11 外	0.00
29当初予算	6,813	770	7,583	1,262	0	0	6,321	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	6,813	770	7,583	1,262	0	0	6,321	任期付	0.00	合計	0.10

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,813		負担金補助及び交付金	障害者小規模通所施設運営補助金、施設移転費用補助金	6,813
<b>合計 (A)</b>			6,813	<b>合計 (B)</b>			6,813

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉施設整備事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-012		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者グループホーム新規開設推進事業補助金交付要綱			
	<b>事業</b>	障害者福祉施設整備事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者グループホームを新たに開設する事業者に対して、開設費用の助成を行うことにより、障害者が身近な地域で自立し、充実した生活を送るための基盤整備を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	開設したグループホームの入居可能者数	当該事業の実施により、障害者がどれだけ地域生活へ移行できたかを測る指標として設定する。	平成30年度	人	23
<b>事業内容</b>	新たにグループホームを開設する事業者に対して、新築及び既存建物の改修に要する経費や消防設備等の整備に要する経費への助成を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績 助成を活用して開設したグループホーム 2か所 入居可能者数 12人 平成29年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 3か所 入居可能者数 29人 平成30年度見込 助成を活用して開設するグループホーム 3か所 入居可能者数 23人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	8,794	1,782	10,576	180	0	0	10,396	0.22	0.00	0.00	0.00
29当初予算	10,000	1,782	11,782	413	0	0	11,369	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	12,000	1,782	13,782	0	0	0	13,782	0.00	0.00	0.22	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	障害者グループホーム等整備補助金		10,000		負担金補助及び交付金
	<b>合計 (A)</b>		10,000		<b>合計 (B)</b>		12,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	2,000	<b>主な理由</b>	障害者グループホームの整備を促進するための補助制度を拡充するもの
---------------------	-------	-------------	----------------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ふれあいの旅事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-013	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 15 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市補助金等交付規則		
	事業	ふれあいの旅事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害児(者)とその保護者がボランティア等とともに集い、相互の理解と親睦を深める交流活動を支援し、障害児(者)の社会参加を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
ふれあいの旅参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定する。	平成30年度	人	640	
<b>事業内容</b>	○利用できる団体等 障害者20名以上を含む30名以上の明石市内在住の団体を対象とする。 ただし、下肢・体幹の障害1・2級で2人以上の介助者を必要とする方は、障害者1名を2名とみなす。 バス会社等の貸し切りバスの利用を必要とする。				
	○補助額等 バス借上げ費用(消費税・通行料・駐車料金等を除く)の一部を補助する。 バス1台につき60,000円を上限とする。 リフト付きバスについては、1台につき90,000円を上限とする。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 参加者 639人、バス 16台 平成29年度実績 参加者 491人、バス 13台 平成30年度見込 参加者 640人、バス 16台				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.32	7/11 外	0.00
28決算	990	1,152	2,142	0	0	0	2,142	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,140	2,862	4,002	0	0	0	4,002	任期付	0.10	合計	0.42
30当初予算	1,140	2,862	4,002	0	0	0	4,002				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	団体バス借上げ費用補助金		1,140		負担金補助及び交付金
	合計(A)		1,140		合計(B)		1,140

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	スポーツ等推進事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-014			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 2 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	ふれあいサイクリング実施要領など				
	<b>事業</b>	スポーツ等推進事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者がスポーツを通じて体力の維持増強と社会参加意欲の高揚を図るとともに、市民の障害者に対する理解と認識を深め、交流を促進する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
各種障害者スポーツ大会等参加者数	障害者の社会参加の促進の度合いを測る指標として設定	平成30年度	人	134	
<b>事業内容</b>	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会 団体に所属しない個人等の参加の機会を提供するため、選手団を結成し、大会当日の引率を行う。 ○ふれあいサイクリング 自転車を通じて障害のある方とない方が交流する事業を、関係団体へ委託して実施する。				
	【事業実績・見込】				
	○県主催の障害者のじぎくスポーツ大会の参加者数				
	平成28年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 26名			
平成29年度実績	車いすスポーツ大会 2名 障害者のじぎくスポーツ大会 22名				
平成30年度見込	車いすスポーツ大会 4名 障害者のじぎくスポーツ大会 30名				
○ふれあいサイクリングの参加者数					
平成28年度実績	障害者 27名、ボランティア 28名、その他 46名、計 101名				
平成29年度実績	障害者 34名、ボランティア 11名、その他 46名、計 91名				
平成30年度見込	障害者 30名、ボランティア 25名、その他 45名、計 100名				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アパ'仆	再任用	その他
28決算	564	3,762	4,326	0	0	0	4,326	0.34	0.00	0.00	0.00
29当初予算	759	2,754	3,513	0	0	0	3,513	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	710	2,754	3,464	0	0	0	3,464	0.00	0.00	0.00	0.34

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	手話通訳者謝礼	49		需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10
	需用費	スポーツ大会熱中症対策用飲料	10	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500	
	委託料	ふれあいサイクリング業務委託	500	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会ハス借上料、おもしろ自転車使用料	200	
	使用料及び賃借料	リフトタクシー借上料、スポーツ大会ハス借上料、おもしろ自転車使用料	200				
	<b>合計(A)</b>		759		<b>合計(B)</b>		710

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-49	<b>主な理由</b>	手話通訳者への報償費を、他事業(手話通訳者派遣事業)に移管したことによるもの
--------------------	-----	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(特別障害者手当等支給)事業			新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-015			
				予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
				連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	社会福祉費			自治/法定	法定受託事務	開始年度	昭和 39 年度		
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等	特別児童扶養手当等の支給に関する法律、特別児童扶養手当等の支給に関する法律施行令、障害児福祉手当及び特別障害者手当の支給に関する省令				
	事業	特別障害者手当等支給事業				実施方法	直営	○	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実			委託			指定管理			
個別計画	障害者計画									

**事業の目的**  
**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 精神又は身体に重度の障害を有する為、日常生活において常時特別の介護を必要とする者に対し手当を支給することにより、福祉の増進を図る。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
特別障害者手当の受給者数	特別障害者手当受給者の延べ人数	平成30年度	人	3,120
障害児福祉手当の受給者数	障害児福祉手当受給者の延べ人数	平成30年度	人	2,050

**事業内容**

特別障害者手当を支給する。  
 ○手当額(月額)  
 特別障害者手当 26,810円  
 障害児福祉手当 14,580円  
 経過的福祉手当 14,580円  
 ○支給月  
 2月、5月、8月及び11月の4期にそれぞれ前月分までの手当をまとめて支払う。

【事業実績・見込】  
 ○特別障害者手当  
 平成28年度実績 2,925件 78,536,460円  
 平成29年度見込 2,998件 80,386,100円  
 平成30年度見込 3,120件 83,647,200円  
 ○障害児福祉手当  
 平成28年度実績 1,934件 28,197,520円  
 平成29年度見込 2,006件 29,254,060円  
 平成30年度見込 2,050件 29,889,000円  
 ○経過的福祉手当  
 平成28年度実績 96件 1,399,680円  
 平成29年度見込 91件 1,327,100円  
 平成30年度見込 100件 1,458,000円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)							
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.51	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00	その他	0.00
28決算	108,133	4,045	112,178	81,343	0	0	30,835								
29当初予算	115,000	4,671	119,671	86,250	0	0	33,421								
30当初予算	115,000	4,671	119,671	86,250	0	0	33,421	任期付	0.20	合計	0.71				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	115,000		扶助費	特別障害者手当、障害児福祉手当、経過的福祉手当	115,000
	合計(A)		115,000	合計(B)			115,000

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

## 平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 障害者福祉金等支給(介護手当支給)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-016		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	昭和 48 年度
	目	障害福祉費		根拠法令 ・要綱等	明石市重度心身障害者介護手当支給条例および同施行規則		
	事業	特別障害者手当等支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	在宅で寝たきり及びそれと同等の障害者を日常介護している人に対し、手当を支給し、その福祉の向上を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
介護手当支給金額	支給金額の合計 1人当たり年額 100,000円(月額 8,333円)	平成30年度	千円	1,400	
事業内容	1 支給対象者 在宅の身体障害者手帳1、2級所持者又は重度知的障害者で6か月以上臥床の状態であり、日常生活において常時介護を要する65歳未満の重度心身障害者を介護する者で、以下のいずれにも該当する場合、介護者に介護手当を支給する。 (1) 介護者が業として障害者を介護し、報酬を受けていない場合 (2) 障害者が過去1年間、介護保険サービスを利用していない場合 (3) 障害者が過去1年間、障害福祉サービスを利用していない場合 (4) 介護者が家族介護手当の支給を受けていない場合 (5) 介護者の属する世帯が市民税非課税の場合				
	2 支給金額 年額100,000円				
	3 実施体制 市が全額支給し、県が1/2補助する。				
	【支給実績・見込】				
	平成28年度実績 1,941,664円 延 233人 (身体障害者 延 92人 知的障害者 延 89人 重複障害者 延 52人) 平成29年度見込 1,508,333円 延 181人 (身体障害者 延 81人 知的障害者 延 49人 重複障害者 延 51人) 平成30年度見込 1,400,000円 延 168人 (身体障害者 延 72人 知的障害者 延 48人 重複障害者 延 48人)				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	1,942	648	2,590	971	0	0	1,619	正規	0.23	非常勤	0.00
29当初予算	3,000	1,863	4,863	1,500	0	0	3,363	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,700	1,863	3,563	850	0	0	2,713	任期付	0.00	合計	0.23

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度心身障害者介護手当	3,000		扶助費	重度心身障害者介護手当	1,700
合計(A)			3,000	合計(B)			1,700

予算増減 (B)-(A)	-1,300	主な理由	利用者数の減による
-----------------	--------	------	-----------



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者福祉金等支給(重度障害者特別給付金支給)事業			新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-017			
				予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
				連絡先	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計			事業所管課					
	款	民生費			連絡先					
	項	社会福祉費			自治/法定	自治事務	開始年度	平成 7 年度		
	目	障害福祉費			根拠法令・要綱等 明石市重度障害者等特別給付金支給要綱					
	事業	特別障害者手当等支給事業								
施策分野	1 健康・福祉分野			実施方法		直営	○	補助・助成	その他	
	1-3 障害者福祉の充実					委託		指定管理		
個別計画	障害者計画									

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	国民年金制度上の理由で、障害基礎年金等が受給できない市内居住の20歳以上の外国籍等の重度障害者等に対し、重度障害者特別給付金を支給することにより、無年金外国籍障害者の経済的安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
対象者数	対象者を掘り起こし、生活困窮者の日常生活の一助とする。	平成30年度	人	3	

<b>事業内容</b>	重度障害者特別給付金を支給する。				
	○支給内容 支給月額 重度 81,176円 中度 32,470円 年4回(4月・7月・10月・1月)				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績	対象者数	重度 1人	(延12人)	
平成29年度見込	対象者数	重度 1人	(延12人)		
平成30年度見込	対象者数	重度 2人 中度 1人	(延36人)		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	975	1,223	2,198	487	0	0	1,711	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851	任期付	0.00	合計	0.31
30当初予算	2,290	2,511	4,801	950	0	0	3,851				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	無年金障害者への福祉金	2,290		扶助費	無年金障害者への福祉金	2,290
<b>合計(A)</b>			2,290	<b>合計(B)</b>			2,290

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害者優待乗車券交付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-018		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 4 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者優待乗車券等交付要綱			
	<b>事業</b>	障害者優待乗車券交付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="checkbox"/>	その他 <input type="checkbox"/>	<input type="checkbox"/>	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託 <input type="checkbox"/>	指定管理 <input type="checkbox"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	市内在住の障害者（障害者手帳所持者）に対して、障害者優待乗車券を交付することにより、社会参加の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	バス共通優待乗車券交付数	バス共通優待乗車券交付数	平成30年度	人	10,630
タクシー利用券交付数	タクシー利用券交付数	平成30年度	人	3,880	
<b>事業内容</b>	手帳内容に応じて、いずれか1つの優待乗車券を交付する。 ①介護付バス共通優待乗車証（シール） 第1種身体障害者・第1種知的障害者・精神障害1級 ②福祉タクシー利用券 身体障害者1及び2級・第1種知的障害者・精神障害1級 ③単独バス共通特別乗車証（シール） 第2種身体障害者・第2種知的障害者・精神障害2級及び3級				
	【事業実績・見込】				
	優待乗車券交付者数				
	平成28年度実績：①介護付バス共通優待乗車証 2,630人②福祉タクシー利用券 3,813人③単独バス共通特別乗車証 7,855人 平成29年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,610人②福祉タクシー利用券 3,850人③単独バス共通特別乗車証 7,900人 平成30年度見込：①介護付バス共通優待乗車証 2,680人②福祉タクシー利用券 3,880人③単独バス共通特別乗車証 7,950人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	143,400	5,738	149,138	0	0	0	149,138	正規	0.50	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	149,210	5,630	154,840	0	0	0	154,840	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	154,210	5,630	159,840	0	0	0	159,840	任期付	0.60	合計	1.10

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	需用費	バス優待乗車証等作成	810		需用費	バス優待乗車証等作成	810
役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	148,400	役務費	優待乗車券郵送料、バス及びタクシー事業者への乗車料金	153,400		
<b>合計（A）</b>			149,210	<b>合計（B）</b>			154,210

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	5,000	<b>主な理由</b>	役務費（バス事業者への乗車料金支払額）増 +5,000千円
-------------------------	-------	-------------	-------------------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	心身障害者通園費支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-019		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 53 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害児(者)通園費支給要綱			
	<b>事業</b>	心身障害者通園費支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	福祉施設等に通所している障害児(者)の通所に要する交通費を助成することにより、通所における経済的な負担を軽減する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象者数	本事業の対象者数を成果指標とする	平成30年度	人	670
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする	平成30年度	千円	35,000	
<b>事業内容</b>	通所に要する交通費(月額定期代と割引後運賃のいずれか低い額)を半年毎に助成する。 前期:4月~9月の6か月分...10月末に振込み 後期:10月~3月の6か月分...4月末に振込み				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績	対象人数 622人	支払金額 31,325,370円		
	平成29年度見込	対象人数 650人	支払金額 34,000,000円		
	平成30年度見込	対象人数 670人	支払金額 35,000,000円		

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	31,325	648	31,973	0	0	0	31,973	0.29	0.00	0.00	0.00
29当初予算	33,000	2,349	35,349	150	0	0	35,199	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	35,000	2,349	37,349	0	0	0	37,349	0.00	0.00	0.00	0.29

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	通園にかかる交通費の補助	33,000		扶助費	通園にかかる交通費の補助	35,000
<b>合計(A)</b>			33,000	<b>合計(B)</b>			35,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増加による
--------------------	-------	-------------	------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者医療費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-020			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 47 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市重度障害者医療費の助成に関する条例、明石市重度障害者医療費の助成に関する条例施行規則				
	<b>事業</b>	重度障害者医療費助成事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	○	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳1～3級、療育手帳A・B1判定、精神保健福祉手帳1～2級所持者（かつ、障害者本人・配偶者・扶養義務者の市民税所得割額の合計額が23万5千円未満であるもの。但し、身体障害者手帳3級で外部障害の人は、世帯全員に市民税所得割が課せられていないもの）の医療費の一部を助成することにより、生活の向上と福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
重度障害者医療受給者証の所持者数	当該年度の3月末の人数	平成30年度	人	3,540	
重度障害者医療費の助成額	1年間の医療費助成額	平成30年度	千円	483,024	
<b>事業内容</b>	申請に基づき「重度障害者医療受給者証」を交付し、保険診療後の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、原則として助成する額を医療機関等に支払うことで行う。				
	【事業実績・見込】				
	○医療費の給付実績				
	平成28年度実績 510,468,096円				
	平成29年度見込 519,074,092円				
	平成30年度見込 483,024,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10 1/11	再任用	その他
28決算	520,934	15,123	536,057	196,967	0	0	339,090	正規	1.51	1/10 1/11	0.00
29当初予算	571,284	16,031	587,315	221,096	0	0	366,219	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	494,312	16,031	510,343	186,112	0	0	324,231	任期付	1.20	合計	2.91

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費	9		9	旅費	県庁事務連絡及び説明会出席旅費
需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	700	700	需用費	書籍、事務用品、各種帳票作成等	697	
役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375	10,375	役務費	診療報酬審査支払手数料、医療機関等事務処理手数料	10,375	
使用料及び賃借料	コピー使用料	200	200	使用料及び賃借料	コピー使用料	200	
扶助費	重度障害者医療費	560,000	560,000	扶助費	重度障害者医療費	483,024	
<b>合計（A）</b>			571,284	<b>合計（B）</b>			494,312

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-76,972	<b>主な理由</b>	医療費の減による
-------------------------	---------	-------------	----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	更生医療給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-021		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	<b>事業</b>	障害者医療費給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者福祉法に基づき身体障害者手帳の交付を受けた者で、その障害を除去・軽減する手術等の治療により確実に効果が期待できる者（18歳以上）の医療費の自己負担額を軽減することにより、心身の障害を除去・軽減するための医療を受診しやすくする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成30年度	件	240
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成30年度	千円	380,000	
<b>事業内容</b>	○更生医療 申請に基づき、兵庫県身体障害者更生相談所への判定依頼を行い、その結果および所得区分に応じた受給者証を作成・交付し、保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を除いた額を助成する。医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。 国庫・県費負担事業であることから、助成状況（件数・金額・内訳）についてまとめ、負担金の申請・実績報告を行う。				
	【事業実績・見込】				
	○給付実績（更生医療）				
	平成28年度実績 175件 316,938,542円				
	平成29年度見込 240件 380,000,000円 平成30年度見込 240件 380,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	317,015	18,518	335,533	310,000	0	0	25,533	正規	0.61	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	380,100	4,941	385,041	285,000	0	0	100,041	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	380,100	4,941	385,041	285,000	0	0	100,041	任期付	0.00	合計	0.61

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役員費	更生医療事務手数料	100			役員費	更生医療事務手数料
扶助費	更生医療給付費	380,000		扶助費	更生医療給付費	380,000	
	<b>合計（A）</b>		380,100		<b>合計（B）</b>		380,100

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	育成医療給付事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-022		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 25 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法 自立支援医療費支給認定通則実施要綱			
	<b>事業</b>	障害者医療費給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 身体に障害がある児童（18歳未満）に対し、早い時期に手術等の治療を行い、障害の除去又は軽減を図り、生活能力を得させることを目的とした医療費を給付する。

成果指標				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
給付決定件数	本事業により給付を決定した件数を成果指標とする。	平成30年度	件	30
給付決定金額	本事業により給付を決定した金額を成果指標とする。	平成30年度	千円	5,000

**事業内容**

○育成医療  
 申請に基づき、支給認定をおこない、所得区分に応じた受給者証を作成・交付する。  
 保険診療費の自己負担額のうち、一部負担額を控除した額を助成する。  
 医療費の助成は、医療機関等に支払うことで行う。  
 国庫・県費負担事業で、負担金の申請・実績報告を行う。

【事業実績・見込】  
 ○給付実績（育成医療）  
 平成28年度実績 39件 2,384,097円  
 平成29年度見込 30件 5,000,000円  
 平成30年度見込 30件 5,000,000円

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 外	再任用	その他
28決算	2,390	2,754	5,144	5,000	0	0	144	0.31	0.00	0.00	0.00
29当初予算	5,020	2,511	7,531	3,750	0	0	3,781	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	5,020	2,511	7,531	3,750	0	0	3,781	0.00	0.00	0.31	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	役務費	育成医療事務手数料	20		役務費	育成医療事務手数料	20
	扶助費	育成医療給付費	5,000		扶助費	育成医療給付費	5,000
	合計（A）		5,020		合計（B）		5,020

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	主な理由	
-------------------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 療養介護医療費給付事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-023		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者医療費給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。				
事業内容	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者人数	1か月当たりの利用者数の合計	平成30年度	人	250
事業内容	病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する常時介護を必要とする障害者で、主に昼間に、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話のうち、医療費に係るものを支給する。 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績 延べ利用者数 243人				
	平成29年度見込 延べ利用者数 250人				
	平成30年度見込 延べ利用者数 250人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
28決算	17,259	1,539	18,798	15,000	0	0	3,798	0.08	0.00	0.00
29当初予算	20,000	810	20,810	15,000	0	0	5,810	0.00	0.00	0.00
30当初予算	20,000	810	20,810	15,000	0	0	5,810	0.06	0.00	0.14
29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容		金額	
	扶助費	療養介護医療費		20,000		扶助費	療養介護医療費		20,000	
	合計（A）		20,000		合計（B）		20,000			
予算増減 (B)-(A)	0		主な理由							

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	補装具費支給事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-024		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	補装具費支給事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成		その他
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳所持者、難病患者等に対して、補装具（例：聴覚障害者・・・補聴器、肢体障害者・・・車椅子等）の購入費用を助成する。補装具を使用（装着）することによって、身体の欠損及び身体機能の欠如を補完し、日常生活をよりよく過ごせるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象人数	補装具支給の対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成30年度	人	750
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成30年度	千円	80,000	
<b>事業内容</b>	補装具費を助成する。 ○助成内容 公費負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の9割 （利用者負担・・・基準額（補装具ごとに設定）の1割。但し、非課税・生活保護世帯は負担なし（全額公費負担） 世帯の課税状況に応じて、月額負担上限を設定している。 本人または世帯員のうち、最多納税者の市民税所得割の納税額が46万円以上の場合は、支給対象外となる。 （※本人が満18歳以上の場合は、本人と配偶者が対象）				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績 購入 394人 修理 240人				
	平成29年度見込 購入 470人 修理 280人				
	平成30年度見込 購入 470人 修理 280人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	1/10	再任用	その他
28決算	57,909	8,281	66,190	43,432	0	0	22,758	正規	1.01	1/10	0.00
29当初予算	60,000	9,261	69,261	45,000	0	0	24,261	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	80,000	9,261	89,261	60,000	0	0	29,261	任期付	0.40	合計	1.41

	区分（節）	内容	金額		区分（節）	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	扶助費	補装具費支給		60,000	30年度当初予算事業費明細	扶助費	補装具費支給
	合計（A）		60,000		合計（B）		80,000	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	20,000	<b>主な理由</b>	補装具支給費の高額化に伴う扶助費の増
-------------------------	--------	-------------	--------------------



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-025	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業実施要綱		
	事業	小児慢性特定疾病児童日常生活用具給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	在宅の小児慢性特定疾病児童（障害者総合支援法等他法制度が利用できる人は対象外）に対し、特殊寝台等の日常生活用具を給付することにより、小児慢性特定疾病児童及びその家族の福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	給付件数	年間給付件数	平成30年度	件	8
<b>事業内容</b>	小児慢性特定疾病児童の日常生活用具購入費用に対して助成を行う。 (生計者の能力に応じて自己負担あり。ただし、種目ごとに限度額を定めており、限度額を超える分は自己負担となる。)				
	<b>【事業実績・見込】</b> ○日常生活用具 平成28年度実績 給付件数 4件 平成29年度見込 給付件数 5件 平成30年度見込 給付件数 8件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/11	再任用	その他
28決算	285	1,332	1,617	142	0	0	1,475	正規	0.11	7/11/11	0.00
29当初予算	500	1,431	1,931	250	0	0	1,681	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	500	1,431	1,931	250	0	0	1,681	任期付	0.20	合計	0.31

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500		扶助費	小児慢性特定疾患児日常生活用具給付	500
<b>合計(A)</b>			500	<b>合計(B)</b>			500

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	難聴児補聴器購入費助成事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-027			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課					
		連絡先	(078)918-1344					
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課					
	款	民生費	連絡先					
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 25 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	兵庫県軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱、明石市軽・中度難聴児補聴器購入費等助成事業実施要綱				
	事業	難聴児補聴器購入費助成事業		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		委託		指定管理			
個別計画	障害者計画							

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体障害者手帳の交付対象とならない軽・中度の難聴児に対して、補聴器購入費等を助成し、軽・中度難聴児の言語の習得、教育等における健全な発達を支援する。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	対象人数	助成対象者数を比較して、その必要性を考える。	平成30年度	人	27
事業費	事業費の比較から、その必要金額を考える。	平成30年度	千円	2,000	
事業内容	補聴器購入費、耳あて等交換費を助成する。				
	○助成内容 定額助成（補聴器の種類ごとに設定） 購入費等の価格が定額に満たない場合は、実際の価格を上限とする。 保護者の市民税所得割の合計額が23万5千円以上の場合は対象外				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績 補聴器購入 4人 耳あて等交換 5人				
	平成29年度見込 補聴器購入 8人 耳あて等交換 8人 平成30年度見込 補聴器購入 17人 耳あて等交換 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	380	1,053	1,433	184	0	0	1,249	0.31	0.00	0.00	0.00
29当初予算	2,000	2,511	4,511	1,000	0	0	3,511	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	2,000	2,511	4,511	1,000	0	0	3,511	0.00	0.00	0.31	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	補聴器購入費等	2,000		扶助費	補聴器購入費等	2,000
合計（A）			2,000	合計（B）			2,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	重度障害者ファミリーサポート事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-028		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市重度障害者訪問看護医療費助成事業実施要綱、明石市補装具購入等費用助成金交付要綱			
	<b>事業</b>	重度障害者ファミリーサポート事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	重度障害者及びその家族に対し、訪問看護医療費や補装具費を助成することで世帯の経済的負担を軽減し、福祉の向上を推し進める。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	訪問看護医療費助成対象者数	重度障害者医療費助成対象者のうち、精神保健福祉手帳1・2級及び介護保険要介護認定者を除く。	平成30年度	人	25
補装具	事業を利用した人数	平成30年度	人	6	
<b>事業内容</b>	○訪問看護医療費助成 明石市重度障害者医療費助成の対象者の方（ただし、精神障害者保健福祉手帳1.2級の認定を受けて対象になった方及び介護保険の要介護認定を受けている方は対象とならない）に対して、訪問看護医療費のうち、対象者が負担すべき額から 医療費の1割を控除した額を助成する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 助成対象者数 25人 助成金額 1,637,381円 平成29年度見込 助成予定者数 25人 助成金額 2,000,000円 平成30年度見込 助成予定者数 25人 助成金額 2,000,000円				
	○補装具所得要件緩和 障害者総合支援法における補装具費の助成が所得制限のため受けることができない者のうち、世帯員の所得税最多納税者の納税額が667万4千円以下の者（ただし、18歳以上の方は本人及び配偶者の所得が対象）に対して、補装具費の9割を助成する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 5件 平成29年度見込 3件 平成30年度見込 6件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.51	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
28決算	2,122	1,701	3,823	110	0	0	3,713							
29当初予算	3,000	4,131	7,131	264	0	0	6,867							
30当初予算	3,000	4,131	7,131	430	0	0	6,701							
								任期付	0.00	合計	0.51			

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000		扶助費	重度障害者訪問看護費用助成、補装具費所得要件緩和	3,000
	合計（A）		3,000		合計（B）		3,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
-------------------------	---	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	居宅介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-029		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害支援区分が区分1以上であって、居宅において日常生活の支援が必要な障害者又は障害児等の生活の安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	7,200
<b>事業内容</b> 居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言、その他の生活全般にわたる援助を行う。  【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 6,213人 平成29年度見込 延べ利用者数 6,800人 平成30年度見込 延べ利用者数 7,200人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	335,347	3,517	338,864	251,504	0	0	87,360	正規	0.26	パート	0.00
29当初予算	352,040	2,457	354,497	264,000	0	0	90,497	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	366,040	2,457	368,497	274,500	0	0	93,997	任期付	0.13	合計	0.39

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	負担金補助及び交付金	研修会参加負担金	40			負担金補助及び交付金	研修会参加負担金
扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	352,000		扶助費	身体介護、家事援助等扶助費	366,000	
	<b>合計(A)</b>		352,040		<b>合計(B)</b>		366,040

<b>予算増減(B)-(A)</b>	14,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
--------------------	--------	-------------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 重度訪問介護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0142202000-030			
		予算所管課 福祉局生活支援室障害福祉課		連絡先 (078)918-1344			
関連 予算 科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度		
	目	障害福祉費	根拠法令 ・要綱等 障害者総合支援法				
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業 の 目的 ・ 目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害支援区分が区分4以上であって常時介護を要する重度の障害者等に対して、居宅において身体介護、家事援助、見守り及びその他生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行うことで生活の安定及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	850	
事業内容 重度の障害者で常に介護を必要とする方に、居宅において、入浴、排せつ及び食事等の介護、調理、洗濯及び掃除等の家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の生活全般にわたる援助並びに外出時における移動中の介護を総合的に行う。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 769人 平成29年度見込 延べ利用者数 820人 平成30年度見込 延べ利用者数 850人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	87,900	1,053	88,953	65,925	0	0	23,028	0.21	0.00	0.00	0.00
29当初予算	90,000	1,917	91,917	67,500	0	0	24,417	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	94,000	1,917	95,917	70,500	0	0	25,417	0.08	0.00	0.29	0.29

29 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額	30 年度 当初 予算 事業 費 明 細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	重度訪問介護等扶助費	90,000		扶助費	重度訪問介護等扶助費	94,000
	合計(A)		90,000		合計(B)		94,000

予算増減 (B)-(A)	4,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	-------	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 同行援護事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-031		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 23 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	屋外で移動が困難な視覚障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	1,250
事業内容	視覚障害により、移動に著しい困難を有する障害者等につき、外出時において、当該障害者等に同行し、移動に必要な情報を提供するとともに、移動の援護、排せつ及び食事等の介護その他の当該障害者等が外出する際に必要な援助を適切かつ効果的に行う				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 974人 平成29年度見込 延べ利用者数 1,150人 平成30年度見込 延べ利用者数 1,250人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	37,072	1,215	38,287	27,804	0	0	10,483	0.12	0.00	0.00	0.00
29当初予算	39,000	1,188	40,188	29,250	0	0	10,938	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	43,000	1,188	44,188	32,250	0	0	11,938	0.08	0.00	0.00	0.20

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	同行援護扶助費	39,000		扶助費	同行援護扶助費	43,000
	合計(A)				39,000	合計(B)	

予算増減 (B)-(A)	4,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	-------	------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	行動援護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-032		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害支援区分が区分3以上であって行動上著しく困難を有する障害者等に対して、地域での自立生活及び社会参加を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	10	
障害者等が行動する際に生じ得る危険を回避するために必要な援護、外出時における移動中の介護、排せつ及び食事等の介護、その他行動する際に必要な援助を行う。  <b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 延べ利用者数 13人 平成29年度見込 延べ利用者数 10人 平成30年度見込 延べ利用者数 8人					
<b>事業内容</b>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	その他
28決算	673	405	1,078	505	0	0	573	0.10	0.00	0.00
29当初予算	700	1,026	1,726	525	0	0	1,201	0.00	0.00	0.00
30当初予算	672	1,026	1,698	504	0	0	1,194	0.08	0.18	0.18

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	扶助費	行動援護扶助費		700	30年度当初予算事業費明細	扶助費	行動援護扶助費
	<b>合計(A)</b>		700		<b>合計(B)</b>		672	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-28	<b>主な理由</b>	利用者数の減による
--------------------	-----	-------------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	重度障害者等包括支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-033		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	介護給付(居宅系)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 障害支援区分が区分6で意思疎通に著しい困難を有する者であって常時介護を要する障害者又は障害児に対して、障害福祉サービスを包括的に提供することで生活の安定及び社会参加の促進を図る。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	12

**事業内容**  
 重度の障害者等に対し、居宅介護、重度訪問介護、行動援護、生活介護、短期入所、共同生活介護、自立訓練、就労移行支援及び就労継続支援等を包括的に提供する。  
**【事業実績・見込】**  
 平成28年度実績 延べ利用者数 0人  
 平成29年度見込 延べ利用者数 0人  
 平成30年度見込 延べ利用者数 12人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	405	405	0	0	0	405	0.09	0.00	0.00
29当初予算	1,000	864	1,864	750	0	0	1,114	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,000	864	1,864	750	0	0	1,114	0.05	0.14	0.14

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	扶助費
合計(A)			合計(B)				
		1,000			1,000		

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--



# 平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	療養介護事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-034	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	介護給付(居宅系以外)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 医療及び常時の介護が必要な障害者のうち、長期の入院による医療的ケアを要する者の現在の生活レベルの維持を図る。

成果指標					
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
サービス利用者のべ人数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	240	

**事業内容**  
 病院において機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護、日常生活上の世話その他必要な医療を要する障害者であって常時介護を要するものにつき、主として昼間において、病院において行われる機能訓練、療養上の管理、看護、医学的管理の下における介護及び日常生活上の世話を行う。  
 平成24年4月より、児童福祉法の改正により、重症心身障害児施設に入所している18歳以上の入所者については、障害者総合支援法の療養介護での支給決定となった。

【事業実績・見込】  
 平成28年度実績 延べ利用者数 243人  
 平成29年度見込 延べ利用者数 250人  
 平成30年度見込 延べ利用者数 240人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.12	7/11 外	0.00
28決算	62,332	1,458	63,790	46,749	0	0	17,041	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	68,000	1,107	69,107	51,000	0	0	18,107	任期付	0.05	合計	0.17
30当初予算	67,000	1,107	68,107	50,250	0	0	17,857				

区分 (節)	内容	金額																		
																				区分 (節)
29年度当初予算事業費明細	扶助費	療養介護扶助費	68,000	30年度当初予算事業費明細	扶助費	療養介護扶助費	67,000													
合計 (A)			68,000	合計 (B)			67,000													

予算増減 (B)-(A)	-1,000	主な理由	利用者数の減による
--------------	--------	------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	生活介護事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-035		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	原則障害支援区分が区分3以上であって、地域や入所施設において、安定した生活を営むため、常時介護等の支援が必要な障害者に対して、地域や入所施設において身体能力、日常生活能力の維持・向上及び安定した生活を営むことを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	8,000
<b>事業内容</b>	障害者支援施設等で、入浴、排せつ及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供等を要する障害者で、常時介護を要するものにつき、主として昼間に、入浴、排せつ及び食事等の介護、家事並びに生活等に関する相談及び助言その他の身体機能又は生活能力の向上のための必要な援助を行う。  【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 7,194人 平成29年度見込 延べ利用者数 8,000人 平成30年度見込 延べ利用者数 8,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	1,271,323	1,782	1,273,105	953,492	0	0	319,613	0.26	0.00	0.00
29当初予算	1,300,000	2,376	1,302,376	975,000	0	0	327,376	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,300,000	2,376	1,302,376	975,000	0	0	327,376	0.10	0.36	0.36

  

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	生活介護扶助費	1,300,000		扶助費	生活介護扶助費	1,300,000
	<b>合計(A)</b>		1,300,000		<b>合計(B)</b>		1,300,000

  

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	短期入所事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-036		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害支援区分が区分1以上である居宅生活をする障害者又は障害児を介護する者が、病気、冠婚葬祭又は旅行等で介護できない場合に、障害者等を短期間入所させ、生活のリズムの維持及び介護者の介護負担の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用日数	年間延べ利用日数	平成30年度	日	11,000
<b>事業内容</b>	障害者が施設に宿泊して、食事介助や入浴介助、排泄の介助など必要な介助を受ける。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 延べ利用日数 8,610日 平成29年度見込 延べ利用日数 10,200日 平成30年度見込 延べ利用日数 11,000日				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	72,432	1,863	74,295	54,324	0	0	19,971	0.21	0.00	0.00	0.00
29当初予算	70,000	2,052	72,052	52,500	0	0	19,552	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	86,000	2,052	88,052	64,500	0	0	23,552	0.13	0.34	0.34	0.34

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	ショートステイ利用費	70,000			扶助費	ショートステイ利用費
	<b>合計(A)</b>		70,000		<b>合計(B)</b>		86,000

<b>予算増減(B)-(A)</b>	16,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
--------------------	--------	-------------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	施設入所支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-037		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	介護給付(居宅系以外)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	介助者の協力が得られなくなった等により、在宅で日常生活を送ることが困難になった者を対象としている。サービスを提供することで現在の身体能力、日常生活能力の維持、向上を図り、将来的な安心確保につなげる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
施設入所利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	3,200	
<b>事業内容</b>	身体機能の状態から、在宅生活を送ることが困難であり、入浴、排泄及び食事等の介護、創作的活動又は生産活動の機会の提供その他必要な援助を要する障害者を、施設に入所させ、常時必要なサービスを提供する。  <b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 延べ利用者数 3,028人 事業費 336,480,222円 平成29年度見込 延べ利用者数 3,300人 事業費 353,000,000円 平成30年度見込 延べ利用者数 3,200人 事業費 350,000,000円				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	336,480	1,620	338,100	252,360	0	0	85,740	0.25	711	0.00	
29当初予算	370,020	2,241	372,261	277,500	0	0	94,761	0.00	その他	0.00	
30当初予算	350,020	2,241	352,261	262,500	0	0	89,761	0.08	合計	0.33	

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害支援区分調査委託	20			委託料	障害支援区分調査委託
扶助費	施設入所支援扶助費	370,000		扶助費	施設入所支援扶助費	350,000	
<b>合計(A)</b>			370,020	<b>合計(B)</b>			350,020

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-20,000	<b>主な理由</b>	利用者数の減による
--------------------	---------	-------------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自立訓練(機能・生活訓練)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-038		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他 ○	
個別計画	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	230	
<b>事業内容</b> 身体、知的又は精神障害者につき、障害者支援施設等に通わせ、又は当該障害者の居宅を訪問することで、理学療法、作業療法その他必要なりハビリテーション、又は入浴、排せつ及び食事等に関する自立した日常生活を営むために必要な訓練並びに生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。  【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 221人 平成29年度見込 延べ利用者数 230人 平成30年度見込 延べ利用者数 230人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
28決算	24,803	1,267	26,070	18,602	0	0	7,468	0.13	0.00	0.00
29当初予算	28,000	1,404	29,404	21,000	0	0	8,404	0.00	0.00	0.00
30当初予算	28,000	1,404	29,404	21,000	0	0	8,404	0.13	0.26	0.26

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額		
						29年度当初予算事業費明細	扶助費
<b>合計(A)</b>		28,000	<b>合計(B)</b>		28,000		

予算増減(B)-(A)	0	主な理由	
-------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	宿泊型自立訓練事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-039		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 23 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	地域生活を営む上で、身体機能、生活能力の維持・向上のため、一定の支援が必要な障害者に対して、地域移行に向けて一定期間、居住の場を提供し、身体機能・生活能力を維持、向上させ、自立した地域生活を営むことを図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	50
<b>事業内容</b>	知的障害又は精神障害を有する障害者につき、居室その他の設備を利用させるとともに、家事等の日常生活能力を向上させるための支援、生活等に関する相談及び助言その他の必要な支援を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 延べ利用者数 65人 実利用人数 10人 平成29年度見込 延べ利用者数 50人 実利用人数 6人 平成30年度見込 延べ利用者数 50人 実利用人数 6人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	6,881	862	7,743	5,161	0	0	2,582	正規	0.12	パート	0.00
29当初予算	7,000	1,323	8,323	5,250	0	0	3,073	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	5,000	1,323	6,323	3,750	0	0	2,573	任期付	0.13	合計	0.25

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	7,000		扶助費	宿泊型自立訓練事業扶助費	5,000
<b>合計 (A)</b>			7,000	<b>合計 (B)</b>			5,000

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	-2,000	<b>主な理由</b>	利用者数の減による
---------------------	--------	-------------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	就労移行支援事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-040	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	訓練等給付事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	通常の事業所に雇用されることが可能であって、就労を希望する65歳未満の障害者に対して、就労に必要な知識及び技術を習得若しくは就労先の紹介等により、就労及び就労の定着を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	1,100
<b>事業内容</b>	就労を希望する65歳未満の障害者で、通常の事業所に雇用される可能性がある者に、生産活動、職場体験その他の活動の機会の提供その他の就労に必要な知識及び能力の向上に必要な訓練、求職活動に関する支援、適性に応じた職場の開拓、就職後の職場への定着に必要な相談、その他必要な支援を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 延べ利用者数 811人 平成29年度見込 延べ利用者数 940人 平成30年度見込 延べ利用者数 1,100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	135,420	1,750	137,170	101,565	0	0	35,605	0.25	7人	0.00	0.00
29当初予算	137,000	2,376	139,376	102,750	0	0	36,626	0.00	0人	0.00	0.00
30当初予算	156,000	2,376	158,376	117,000	0	0	41,376	0.13	1人	0.38	0.38

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	就労移行支援事業扶助費	137,000			扶助費	就労移行支援事業扶助費
	<b>合計（A）</b>		137,000		<b>合計（B）</b>		156,000

予算増減 (B)-(A)	19,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	--------	------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> 就労継続支援事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号		0142202000-041	
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連 予算 科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法			
個別計画		障害者計画		直営	補助・助成	その他	○
				委託	指定管理		

事業の 目的・ 目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	企業に就労することが困難であって、雇用契約に基づき継続的に就労可能な障害者又は、雇用契約に基づかず、生産活動に係る知識及び能力の向上や維持が期待される障害者に対して、就労に必要な知識等の習得又は生産活動を行い、日中活動の場として社会参加の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	12,000
事業内容					
<p>企業での就労又は年齢、心身の状態等事情で雇用されることが困難となった者、就労移行支援でも通常の事業所に雇用されなかった者につき、雇用契約に基づき又は基づかず、生産活動その他の活動の機会の提供、その他の就労に必要な知識及び能力の向上のために必要な訓練、その他の必要な支援を行う。</p> <p>【事業実績・見込】                  平成28年度実績 延べ利用者数 9,479人                  平成29年度見込 延べ利用者数 10,900人                  平成30年度見込 延べ利用者数 12,000人</p>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	1,080,324	3,613	1,083,937	810,243	0	0	273,694	正規	0.27	非常勤	0.00
29当初予算	1,150,000	2,538	1,152,538	862,500	0	0	290,038	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,260,000	2,538	1,262,538	945,000	0	0	317,538	任期付	0.13	合計	0.40

	29年度当初予算事業費明細			30年度当初予算事業費明細	
	区分(節)	金額		区分(節)	金額
	扶助費	1,150,000	扶助費	1,260,000	
	<b>合計 (A)</b>	1,150,000	<b>合計 (B)</b>	1,260,000	

予算増減 (B)-(A)	110,000	主な理由	利用者数の増による
-----------------	---------	------	-----------



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	就労定着支援事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行い、就労の継続を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人数	100	
<b>事業内容</b>	平成30年度からの新規事業。生活介護、自立訓練、就労移行又は就労継続支援を利用して一般就労した障害者に対し、就労の継続を図るために企業・自宅等への訪問や障害者の来所により必要な連絡調整や指導・助言等を行う。				
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 延べ利用者数 100人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0			
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		
30当初予算	1,000	0	1,000	750	0	0	250	任期付	合計	0.00

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	
	<b>合計 (A)</b>		0		<b>合計 (B)</b>		1,000	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	1,000	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-------	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自立生活援助事業	<b>新規/継続</b>	新規事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	訓練等給付事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的（週に1回～2回程度）に訪問し、「食事・洗濯・掃除に課題はないか」「公共料金や家賃に滞納はないか」等について確認し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行い、障害者の自立を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人数	10
<b>事業内容</b>	平成30年度からの新規事業。障害者支援施設やグループホーム等から、1人暮らしへ移行した障害者の居宅へ定期的（週に1回～2回程度）に訪問し、「食事・洗濯・掃除に課題はないか」「公共料金や家賃に滞納はないか」等について確認し、必要な助言や医療機関等との連絡調整を行う。				
	【事業実績・見込】 平成30年度見込 延べ利用者数 10人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	450	0	450	337	0	0	113	任期付		合計	0.00

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容	金額	
						扶助費	地域移行支援・地域定着支援扶助費	450
<b>合計（A）</b>			0	<b>合計（B）</b>			450	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	450	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-----	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b> グループホーム事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-042		
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等 障害者総合支援法			
	事業	訓練等給付事業					
施策分野		1 健康・福祉分野		実施方法			
個別計画		1-3 障害者福祉の充実					
個別計画		障害者計画		委託	指定管理		
<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>						
	地域生活を営むことが困難であるが、共同生活を営むことができる障害者に対して、共同生活住居において、居宅生活に必要な能力の向上をさせ、居宅生活に移行することを図る。						
	<b>成果指標</b>						
	指標名	考え方・定義・式		目標年次	単位	目標値	
利用者数	年間延べ利用者数		平成30年度	人数	1,600		
地域で共同生活を営むのに支障のない障害者につき、主として夜間において、共同生活を営むべき住居において相談その他の日常生活上の援助を行う。							
【事業実績・見込】							
平成28年度実績 延べ利用者数 1,333人							
平成29年度見込 延べ利用者数 1,500人							
平成30年度見込 延べ利用者数 1,600人							
<b>事業内容</b>							

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	199,110	1,880	200,990	149,333	0	0	51,657	0.25	0.00	0.00
29当初予算	200,000	2,376	202,376	150,000	0	0	52,376	0.00	0.00	0.00
30当初予算	220,000	2,376	222,376	165,000	0	0	57,376	0.13	0.38	0.38
<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分（節）	内容		金額	
	扶助費	グループホーム事業扶助費		200,000		扶助費	グループホーム事業扶助費		220,000	
	合計（A）		200,000		合計（B）		220,000			
予算増減 (B)-(A)	20,000		主な理由	利用者数の増による						

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	特定障害者特別給付費支給事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-043		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	特定障害者特別給付費支給事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①低所得であって施設に入所している障害者に対して、食事負担等の実費負担の軽減を図る。				
	②低所得又は生活保護受給者であって共同生活住居に入居している障害者に対して、家賃負担の軽減を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	4,300
低所得の入所者の食費等の実費負担について、基準額を58,000円と設定し、サービス費の負担相当額と食費等の実費負担をしても、少なくとも手元に25,000円が残るように給付を行う。また、グループホームの利用者(生活保護又は低所得の世帯)が負担する家賃について、月額1万円を上限に補足給付を行う。  <b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 延べ利用者数 4,177人 平成29年度見込 延べ利用者数 4,300人 平成30年度見込 延べ利用者数 4,000人					
<b>事業内容</b>					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	47,380	891	48,271	35,535	0	0	12,736	0.13	0.00	0.00
29当初予算	55,000	1,404	56,404	41,250	0	0	15,154	0.00	0.00	0.00
30当初予算	50,000	1,404	51,404	37,500	0	0	13,904	0.13	0.26	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	特定障害者特別給付費	55,000		扶助費	特定障害者特別給付費	50,000
<b>合計(A)</b>			55,000	<b>合計(B)</b>			50,000

予算増減(B)-(A)	-5,000	主な理由	利用者数の減による
-------------	--------	------	-----------



平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域移行支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-045	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法		
	事業	相談支援給付等事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画		委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	障害者支援施設、療養介護を行う病院又は児童福祉施設に入所している障害者または精神科病院に入院している精神障害者のうち一定の条件を満たす者に対して、本人の意向に即した、充実した地域生活を送ることができるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実利用者数	利用した実人数	平成30年度	人	5
事業内容	住宅の確保、その他の地域における生活に移行するための活動に関する相談及び同行支援を行うことにより長期入所、入院者の地域移行を促進する。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 実利用者数 0人 平成29年度見込 実利用者数 1人 平成30年度見込 実利用者数 5人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
28決算	0	567	567	0	0	0	567	0.15	0.00	0.00
29当初予算	1,000	1,458	2,458	750	0	0	1,708	0.00	0.00	0.00
30当初予算	873	1,458	2,331	654	0	0	1,677	0.09	0.24	0.24

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域移行支援サービス費	1,000		扶助費	地域移行支援サービス費	873
合計(A)			1,000	合計(B)			873

予算増減 (B)-(A)	-127	主な理由	利用者数の減による
-----------------	------	------	-----------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 地域定着支援給付事業		新規/継続	継続事業		事務事業の総点検の整理番号		0142202000-046			
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課							
		連絡先	(078)918-1344							
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課						
	款	民生費		連絡先						
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度			
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等		障害者総合支援法				
	事業	相談支援給付等事業								
施策分野	1 健康・福祉分野		実施方法		直営		補助・助成		その他	○
	1-3 障害者福祉の充実				委託		指定管理			
個別計画	障害者計画									

事業の目的・目標	目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）				
	居宅において単身又は同居している家族等が障害、疾病等のため、家族による支援を受けることが出来ず地域生活が不安定な障害者に対して、地域に定着して生活できるようにする。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
実利用者数	利用した実人数	平成30年度	人	10	
事業内容	常時の連絡体制を確保し、障害の特性に起因して生じた緊急の事態等に相談、緊急対応を行う。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績	実利用者数	10人		
平成29年度見込	実利用者数	1人			
平成30年度見込	実利用者数	10人			

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11 <sup>ハ</sup> 件	その他
28決算	31	648	679	23	0	0	656	0.14		0.00
29当初予算	1,000	1,377	2,377	750	0	0	1,627	0.00		0.00
30当初予算	886	1,377	2,263	664	0	0	1,599	0.09		0.23

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	地域定着支援サービス費	1,000		扶助費	地域定着支援サービス費	886
	合計(A)		1,000		合計(B)		886

予算増減(B)-(A)	-114	主な理由	利用者数の減による
-------------	------	------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	高額障害福祉サービス等給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-047		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉サービス、児童通所サービス及び補装具等の世帯における利用負担額又は、障害福祉サービス及び介護保険サービスの同一人における利用負担額について、基準額を超えている障害者等に対して、利用者負担の軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減措置も図ることとなった。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用者数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	200
<b>事業内容</b>	同一世帯に障害福祉サービス等を利用するものが複数いる場合等に、世帯の負担を軽減する観点から、償還払い方式により、世帯における利用者負担を負担上限まで軽減を図る。また、平成30年度から65歳に到達する日から過去5年間障害福祉サービスを利用した人が、対象介護サービスを利用した際の軽減措置も図ることとなった。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績 延べ利用者数 197人				
	平成29年度見込 延べ利用者数 120人				
	平成30年度見込 延べ利用者数 200人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.11	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00	再任用	0.00
28決算	1,190	810	2,000	893	0	0	1,107	任期付	0.00	合計	0.11		
29当初予算	500	891	1,391	375	0	0	1,016	任期付	0.00	合計	0.11		
30当初予算	2,000	891	2,891	1,500	0	0	1,391	任期付	0.00	合計	0.11		

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
	扶助費	高額障害福祉サービス等給付	500		扶助費	高額障害福祉サービス等給付	2,000
	合計（A）		500	合計（B）			2,000

予算増減 (B)-(A)	1,500	主な理由	利用者数の増による
-----------------	-------	------	-----------



平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	やむを得ない事由による措置事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-048		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、身体障害者福祉法、知的障害者福祉法			
	事業	障害者自立支援給付事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる障害者等に対して、措置を行うことにより、障害福祉サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある障害者等の生活の安定を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
実利用者数	利用した実人数	平成30年度	人	2	
事業内容	障害福祉サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして障害福祉サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で障害福祉サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 実利用者数 0人 平成29年度見込 実利用者数 0人 平成30年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	0	405	405	0	0	0	405	0.05	0.00	0.00
29当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,000	405	1,405	750	0	0	655	0.00	0.00	0.05

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000		扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害児通所給付等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-050		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 24 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法			
	<b>事業</b>	障害児通所支援事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	身体、知的又は精神に障害のある在宅の児童のうち、療育の必要が認められる者に対して、通所等を通じて日常生活における基本的な動作の指導や集団生活への適応訓練等を受けることにより、日常生活への適応を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用件数	年間延べ利用者数	平成30年度	件	18,150
<b>事業内容</b>	<p>①児童発達支援 日常生活における基本的な動作の指導、知識技能の付与、集団生活への適応訓練等を行う。</p> <p>②医療型児童発達支援 肢体不自由児に対して、児童発達支援及び治療を行う。</p> <p>③放課後デイサービス 就学している障害児に対して、放課後または休業日に生活能力の向上のために必要な訓練、社会との交流の促進等を行う。</p> <p>④保育所等訪問支援 保育所等に通う障害児に対して当該施設を訪問し、集団生活への適応のための専門的な支援を行う。</p> <p>⑤高額障害児通所給付費 障害福祉サービス等との併用で基準額を超える額に対して給付を行う。</p> <p>⑥肢体不自由児通所医療費 医療型発達支援の利用者に対して医療費の助成を行う。</p> <p>⑦居宅訪問型児童発達支援 重度の障害等により外出が困難な障害児に対し、居宅を訪問して発達支援を提供する。</p> <p>【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 ① 4,187人 ② 308人 ③ 8,607人 ④ 114人 ⑤ 13人 ⑥ 317人 平成29年度見込 延べ利用者数 ① 4,500人 ② 400人 ③ 11,000人 ④ 100人 ⑤ 100人 ⑥ 350人 平成30年度見込 延べ利用者数 ① 4,600人 ② 400人 ③ 12,500人 ④ 100人 ⑤ 100人 ⑥ 350人 ⑦ 100人</p>				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.98	7/11/11	0.00
28決算	945,738	9,002	954,740	709,304	0	0	245,436	任期付	0.35	合計	1.33
29当初予算	1,000,042	8,883	1,008,925	750,000	0	0	258,925				
30当初予算	1,300,042	8,883	1,308,925	975,000	0	0	333,925				

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	報償費	事業所説明会講師謝礼	30		報償費	事業所説明会講師謝礼	30
	使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12		使用料及び賃借料	事業所説明会会場使用料	12
	扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,000,000		扶助費	児童発達支援、放課後等デイサービスにかかる扶助費	1,300,000
	<b>合計(A)</b>				1,000,042	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	300,000	<b>主な理由</b>	・児童発達支援と放課後等デイサービスの利用人数の増加が見込まれるため ・居宅訪問型児童発達支援サービスが追加となり、利用が見込まれるため
--------------------	---------	-------------	---

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	障害児相談支援給付事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-051	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	児童福祉法		
	事業	障害児通所支援事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	児童通所サービスの給付を希望するすべての障害児等に対して指定障害児相談支援事業所の相談支援専門員が障害児等からアセスメントを行い、障害児支援利用計画を作成する。 計画を作成することにより児童通所サービスの利用目的や支援内容を明確にし、円滑なサービス利用に繋げる。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	延べ利用人数	年間延べ利用者数	平成30年度	人	2,000
<b>事業内容</b>	児童通所サービス等の申請に係る児童の保護者等に児童支援利用計画等を作成し、関係者との連絡調整等をする児童支援利用援助及びモニタリング期間ごとに児童支援利用計画を見直し、関係者との連絡調整等及び新たに決定が必要な場合に申請勧奨する継続児童支援利用援助を行う。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 延べ利用者数 1,649人 実利用者数 875人 平成29年度見込 延べ利用者数 2,500人 実利用者数 1,250人 平成30年度見込 延べ利用者数 2,000人 実利用者数 1,000人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	パート	再任用	その他
28決算	25,995	5,024	31,019	19,496	0	0	11,523	0.40	0.00	0.00	0.00
29当初予算	50,000	3,915	53,915	37,500	0	0	16,415	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	40,000	3,915	43,915	30,000	0	0	13,915	0.25	0.65	0.00	0.00

区分 (節)	内容	金額	区分 (節)	内容	金額
扶助費	児童相談支援給付費	50,000	扶助費	児童相談支援給付費	40,000
<b>合計 (A)</b>		<b>50,000</b>	<b>合計 (B)</b>		<b>40,000</b>

予算増減 (B)-(A)	-10,000	主な理由	利用回数の減による
-----------------	---------	------	-----------

# 平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 やむを得ない事由による措置(児童)事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-052		
		予算所管課		福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先		(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計		事業所管課			
	款	民生費		連絡先			
	項	社会福祉費		自治/法定	自治事務	開始年度	平成 24 年度
	目	障害福祉費		根拠法令・要綱等	児童福祉法		
	事業	障害児通所支援事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画			委託	指定管理		

事業の目的・目標	目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)				
	児童通所サービスを利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる児童に対し、措置を行うことにより、児童通所サービス支給申請が困難又は介護者から虐待を受け保護される必要がある児童の生活の安定を図る。				
	成果指標				
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
	実利用者数	利用した実人数	平成30年度	人	2
事業内容	児童通所サービス等を利用できる者が、事業者と契約をして児童通所サービスを利用し、又はその前提の支給申請が困難で児童通所サービスを利用することが著しく困難又は介護者から虐待を受け、当該介護者による虐待から保護される必要があると認められる場合に、措置を行う。				
	【事業実績・見込】 平成28年度実績 実利用者数 1人 平成29年度見込 実利用者数 2人 平成30年度見込 実利用者数 2人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	296	324	620	222	0	0	398	0.07	0.00	0.00
29当初予算	1,000	837	1,837	750	0	0	1,087	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,000	837	1,837	750	0	0	1,087	0.10	0.17	0.17

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	やむを得ない事由による措置事業	1,000			扶助費	やむを得ない事由による措置事業
合計(A)			1,000	合計(B)			1,000

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	グループホーム家賃助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-049		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市障害者グループホーム家賃助成金支給要綱			
	<b>事業</b>	グループホーム家賃助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	グループホームに入居している障害者(市民税非課税者で生活保護受給者除く)に対して、家賃の一部を助成することにより、地域における自立した生活を支援するとともに、グループホームの利用の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	対象者数	本事業の対象者を成果指標とする。	平成30年度	人	140
支払金額	本事業による支払金額を成果指標とする。	平成30年度	千円	10,000	
<b>事業内容</b>	グループホームに入居している障害者に家賃の一部を助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績	利用者数 81人	事業費 7,856,618円		
	平成29年度見込	利用者数 90人	事業費 8,700,000円		
	平成30年度見込	利用者数140人	事業費 10,000,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	7,857	746	8,603	3,928	0	0	4,675	正規	0.03	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	8,000	918	8,918	4,000	0	0	4,918	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	10,000	918	10,918	5,000	0	0	5,918	任期付	0.25	合計	0.28

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	扶助費	グループホーム等家賃助成金	8,000		扶助費	グループホーム等家賃助成金	10,000
	<b>合計(A)</b>				8,000	<b>合計(B)</b>	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	2,000	<b>主な理由</b>	利用者数の増による
--------------------	-------	-------------	-----------



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(相談支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-053		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法			
	<b>事業</b>	地域生活支援(相談支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他		
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○ 指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 市内在住の障害者等からの相談に応じ、必要な情報の提供及び助言その他の障害福祉サービスの利用支援等、必要な支援を行うとともに、虐待の防止及びその早期発見のための関係機関との連絡調整その他の障害者等の権利擁護のために必要な援助を行う。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
相談件数	基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センターにおける相談件数を指標とする。	平成30年度	件	6,500

**事業内容**

○明石市基幹相談支援センター兼障害者虐待防止センター運営委託(平成24年10月設置)  
 社会福祉法人明石市社会福祉協議会に運営を委託し、次の事業を実施する。  
 ・明石市基幹相談支援センター  
 地域における相談支援の中核的な役割を担う機関として、障害者相談支援事業等の業務を総合的に行う。  
 ・障害者虐待防止センター  
 障害者虐待の防止、早期発見、虐待を受けた障害者に対する保護や自立の支援、養護者に対する支援などを行うことにより、障害者の権利利益の擁護を図る。

【相談件数】  
 平成28年度実績 訪問相談 604回 来所相談 309回 電話相談 2,264回 関係機関訪問 3,627回  
 平成29年度見込 訪問相談 756回 来所相談 285回 電話相談 1,731回 関係機関訪問 3,468回  
 平成30年度見込 訪問相談 850回 来所相談 300回 電話相談 1,850回 関係機関訪問 3,500回

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.31	ｱﾊﾞﾄ	0.00
28決算	52,692	2,268	54,960	12,890	0	0	42,070	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	54,300	2,471	56,771	22,725	0	0	34,046	任期付	0.00	合計	0.31
30当初予算	54,294	2,471	56,765	22,720	0	0	34,045				

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							29年度当初予算事業費明細
<b>合計(A)</b>			54,300	<b>合計(B)</b>			54,294

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-6	<b>主な理由</b>	事業費の精査による委託料の減
--------------------	----	-------------	----------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-054		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 14 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市成年後見制度利用支援事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(成年後見制度利用支援)事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○	
個別計画	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	知的及び精神障害などの理由で判断能力が不十分であるために法律行為における意思決定が不十分な障害者に対して、安心安全な日常生活を営めるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
利用者数	当事業で支援し成年後見等の決定を受けた者	平成30年度	人	26	
<b>事業内容</b>	①市長申し立てによる後見開始の審判請求及び申し立てに要する費用を助成する。 ②後見人等の報酬を負担することが困難な方に対して、報酬助成を行う。  【事業実績・見込】 平成28年度実績 利用者数 10人 平成29年度見込 利用者数 18人 平成30年度見込 利用者数 26人				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.43	7/11/11	0.00
28決算	1,140	998	2,138	501	0	0	1,637	正規	0.43	7/11/11	0.00
29当初予算	4,850	3,753	8,603	3,637	0	0	4,966	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	4,850	3,753	8,603	3,637	0	0	4,966	任期付	0.10	合計	0.53

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	後見人等への謝礼	3,800		報償費	後見人等への謝礼	3,800
役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050	役務費	市長申立にかかる郵便料、市長申立手数料	1,050		
<b>合計(A)</b>			4,850	<b>合計(B)</b>			4,850

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	手話通訳要約筆記派遣事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-056			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 7 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則				
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="radio"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="checkbox"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	聴覚障害者及び難聴者が日常生活を営む上での意思疎通を円滑にするため、手話通訳者や要約筆記者を派遣することで意思伝達の手段を確保する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	手話通訳・要約筆記派遣回数	年間派遣回数	平成30年度	回	1,300
<b>事業内容</b>	1 手話通訳者の派遣 2 手話通訳者現任研修 3 要約筆記者の派遣 4 要約筆記者現任研修  平成29年4月1日に明石市意思疎通支援事業実施要綱を施行。主に以下の内容について、改正を行った。 ① 手話通訳者派遣事業実施要綱及び要約筆記者派遣事業実施要綱を統合し、意思疎通支援事業実施要綱とする。 ② 意思疎通支援者の派遣対象者を「明石市内に居住する聴覚障害者等」とし、事前の登録を不要とする。また、「18歳以上」の要件を削除する。 ③ 派遣対象とする用務を列挙せず、広く「社会通念上派遣することが好ましくないと認める内容」及び「公共の福祉に反すると認める内容」以外を派遣対象とする。 ④ 派遣の区域を「市内」から「兵庫県内」とする。また、県外への派遣も可能とする。 ⑤ 派遣の申請ができるものを「予め登録した聴覚障害者」から「意思疎通支援者(手話通訳者・要約筆記者)を必要とする者・団体」とする。 ⑥ 意思疎通支援者の登録を資格要件とし、「手話通訳者・手話通訳士・要約筆記者」の有資格者とする。(ただし、現在の登録者は、引き続き登録することとする。 ⑦ 意思疎通支援者の登録期間を、現行の「1年間」から「3年間」に延長する。  <b>【事業実績・見込】</b> ※平成29年度から、市主催行事への手話通訳要約筆記者の配置分も合わせて計上 平成28年度実績 派遣回数 810回 派遣時間 2,223時間 平成29年度見込 派遣回数 1,200回 派遣時間 3,700時間 平成30年度見込 派遣回数 1,300回 派遣時間 4,000時間				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)					
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.41	7/11/1/1	0.00	再任用	0.00
28決算	4,341	1,863	6,204	1,943	0	0	4,261						
29当初予算	6,409	7,101	13,510	4,807	0	0	8,703						
30当初予算	12,425	7,101	19,526	9,318	0	0	10,208						
								任期付	1.40	合計	1.81		

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	報償費	謝礼(派遣事業、研修会講師、技術確認審査)	6,130		10,881		
旅費	派遣及び研修会参加旅費	9	150				
需用費	派遣事業事務用品等、研修会用お茶	125	125				
役務費	派遣事業にかかる郵便料、端末利用料、損害保険料	145	900				
			369				
	<b>合計(A)</b>		6,409		<b>合計(B)</b>		12,425

<b>予算増減(B)-(A)</b>	6,016	<b>主な理由</b>	派遣回数の増加が見込まれるため
--------------------	-------	-------------	-----------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	入院時コミュニケーション支援事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-057		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 20 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(意思疎通支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	発語困難等により入院時に医療従事者との意思疎通が困難な障害者及びその家族に対して、医師、看護師等との意思疎通の支援を行うことで、重度障害者の福祉の向上を図るとともに、家族の介護負担を軽減する。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成30年度	時間	330	
<b>事業内容</b>	市が入院先にコミュニケーション支援員を派遣する事業者を指定し、その事業者より支援員を派遣する。派遣を行った事業所に対し、重度障害者入院時コミュニケーション支援費を支払う。				
	<b>【事業実績・見込】</b>				
	平成28年度実績	利用者 0人	利用時間 0時間	事業費 0円	
	平成29年度見込	利用者 2人	利用時間 330時間	事業費 1,000,000円	
平成30年度見込	利用者 2人	利用時間 330時間	事業費 1,000,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	0	810	810	0	0	0	810	正規	0.09	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,000	945	1,945	750	0	0	1,195	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	1,000	945	1,945	750	0	0	1,195	任期付	0.08	合計	0.17
<b>29年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	<b>区分（節）</b>	<b>内容</b>		<b>金額</b>		
	扶助費	コミュニケーション支援員の派遣		1,000		扶助費	コミュニケーション支援員の派遣		1,000		
	<b>合計（A）</b>		1,000		<b>合計（B）</b>		1,000				
<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0		<b>主な理由</b>								

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(日常生活用具給付)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-058		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(日常生活用具給付)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	障害者手帳を所持している者、及び難病患者等(介護保険法等他法制度が利用できる人は対象外)に対し、自立生活支援用具等の日常生活用具を給付することにより、日常生活の便宜を図り、その福祉の増進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	給付件数	年間給付件数	平成30年度	件	6,670
<b>事業内容</b>	日常生活用具購入費用に対し、助成を行う。 (自己負担1割。低所得者については軽減制度あり。ただし、種目ごとに基準額を定めており、基準額を超える分は自己負担となる。)				
	<b>【事業実績・見込】</b> 平成28年度実績 給付件数 5,848件 平成29年度見込 給付件数 6,100件 平成30年度見込 給付件数 6,670件				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)						
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.21	ｱﾊﾞﾄ	0.00	再任用	0.00	その他
28決算	66,642	11,699	78,341	29,937	0	0	48,404							
29当初予算	73,600	3,861	77,461	55,200	0	0	22,261							
30当初予算	73,600	3,861	77,461	55,200	0	0	22,261	任期付	0.80	合計	1.01			

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額		
		扶助費	日常生活用具の給付		73,600		扶助費	日常生活用具の給付	73,600
		<b>合計 (A)</b>			73,600		<b>合計 (B)</b>		73,600

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(移動支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-059		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(移動支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託	指定管理				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	屋外での移動が困難な障害者等(全身性障害児者、視覚障害者(同行援護対象者除く)、知的障害児者、精神障害者)に対して、地域での自立生活及び社会参加を促す。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用時間	事業を利用した延べ時間数	平成30年度	時間	57,000
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・屋外での移動が困難な障害者等に対して、市の指定事業者がヘルパーを派遣し外出時における移動の支援を行う。</li> <li>・費用の額 30分以内は1,000円、30分～1時間は2,000円、1時間～1時間30分は2,800円</li> <li>(「身体介護を伴う」必要があると市が認定した者については、30分以内2,500円、30分～1時間は4,000円、1時間～1時間30分は5,900円)</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績	利用者 508人	利用時間 44,513時間	事業費 127,194千円	
	平成29年度見込	利用者 525人	利用時間 51,250時間	事業費 145,000千円	
	平成30年度見込	利用者 550人	利用時間 57,000時間	事業費 145,000千円	

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハハ	再任用	その他
28決算	127,194	1,528	128,722	57,356	0	0	71,366	正規	0.35	アハハ	0.00
29当初予算	140,037	3,564	143,601	105,029	0	0	38,572	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	145,037	3,564	148,601	108,777	0	0	39,824	任期付	0.27	合計	0.62

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	需用費	受給者証作成費	37			需用費	受給者証作成費
扶助費	ガイドヘルパー派遣費	140,000		扶助費	ガイドヘルパー派遣費	145,000	
<b>合計(A)</b>			140,037	<b>合計(B)</b>			145,037

<b>予算増減(B)-(A)</b>	5,000	<b>主な理由</b>	利用者や1人あたりの利用時間が増加しているため。
--------------------	-------	-------------	--------------------------

## 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(地域活動支援センター)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-060	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市地域活動支援センター運営補助金交付要綱		
	事業	地域生活支援(地域活動支援センター)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画		委託		指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 義務教育終了後において就労等が困難な在宅の障害者に創作的活動又は生産活動の機会を提供し、社会との交流の促進  
 その他障害者等の自立及び社会参加を支援するために必要な援助の事業を行う市内在住の障害者が通所する地域活動支援センターに対して、予算の範囲内でその運営経費の一部補助を行い、障害者の地域生活を支援することを目的とする。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内居住の施設利用者延人数	障害者の自立及び社会参加の度合いを測る指標として設定する。	平成30年度	人	1,700

**事業内容**  
 地域活動支援センターに対して運営補助金を交付する。  
**【事業実績・見込】**  
 平成28年度実績 市内14か所、市外3か所、市内居住の施設利用者延人数 1,640人  
 平成29年度見込 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,714人  
 平成30年度見込 市内13か所、市外5か所、市内居住の施設利用者延人数 1,700人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	87,583	1,566	89,149	20,501	0	0	68,648	正規	0.11	非常勤	0.00
29当初予算	95,000	851	95,851	24,817	0	0	71,034	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	87,171	851	88,022	21,527	0	0	66,495	任期付	0.00	合計	0.11

区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	
							29年度当初予算事業費明細
<b>合計(A)</b>		95,000		<b>合計(B)</b>		87,171	

予算増減(B)-(A)	-7,829	主な理由	補助対象事業所の減に伴う補助金の減
-------------	--------	------	-------------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業	<b>新規/継続</b>	新規/継続	<b>事務事業の総点検の整理番号</b>	0142202000-061		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(訪問入浴サービス)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	市内に住所を有し、身体障害者手帳の交付を受け、常時臥床の状態にある者で、医師が入浴可能と認めた障害者等(介護保険法の対象者を除く)が定期的に派遣された移動入浴車等による入浴サービスを受けたときに、訪問入浴サービス費を支給することにより、身体の清潔の保持及び心身機能の維持等を図り、もって障害者等の福祉の増進を図ることを目的とする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用回数	事業を利用した延べ回数	平成30年度	回	450
<b>事業内容</b>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・家庭において入浴することが困難な障害者等に対し、市の指定事業者より定期的に移動入浴車等を派遣し、入浴サービスを行う。</li> <li>・費用の額 1回12,500円 原則週2回実施</li> <li>・利用者負担額は、原則費用の1割。非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なし。</li> </ul>				
	<b>【事業実績・見込み】</b>				
	平成28年度実績	利用者 8人	利用回数 343回	事業費 4,159千円	
	平成29年度見込	利用者 12人	利用回数 450回	事業費 5,200千円	
	平成30年度見込	利用者 12人	利用回数 450回	事業費 5,200千円	

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	7/11/1	再任用	その他
28決算	4,159	900	5,059	1,868	0	0	3,191	0.07	0.00	0.00	0.00
29当初予算	5,000	972	5,972	3,750	0	0	2,222	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	5,200	972	6,172	3,900	0	0	2,272	0.15	0.00	0.22	0.22

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	扶助費	訪問入浴サービス		5,000	30年度当初予算事業費明細	扶助費	訪問入浴サービス
	<b>合計(A)</b>		5,000		<b>合計(B)</b>		5,200	

<b>予算増減(B)-(A)</b>	200	<b>主な理由</b>	週2回利用希望の利用者が増え、1人あたりの利用回数が増加しているため。
--------------------	-----	-------------	-------------------------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名	地域生活支援(職親委託)事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-063	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市知的障害者の福祉の措置に関する規則		
	事業	地域生活支援(職親委託)事業		実施方法	直営	補助・助成
個別計画	障害者計画	委託	○		指定管理	

**事業の目的・目標**  
**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 知的障害者更生相談所の判定の結果、職親に委託することが適当とされた知的障害者の自立更生を図るため、就職に必要な素地を与えるとともに、雇用の促進と職場における定着性を高める。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用者数	年間利用者数	平成30年度	人	2

**事業内容**  
 職親委託事業者に事業を委託して実施する。  
 【事業実績・見込】  
 平成28年度実績 利用者数 2人  
 平成29年度見込 利用者数 2人  
 平成30年度見込 利用者数 2人

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他
28決算	720	584	1,304	0	0	0	1,304	0.07	0.00	0.00
29当初予算	905	702	1,607	678	0	0	929	0.00	0.00	0.00
30当初予算	900	702	1,602	675	0	0	927	0.05	0.12	0.12

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
旅費	訪問調査旅費	5	委託料	職親業務委託費	900
委託料	職親業務委託費	900			
合計(A)			合計(B)		
		905			900

予算増減(B)-(A) -5 主な理由 旅費の減額のため

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-064		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、地域生活支援事業実施規則			
	<b>事業</b>	地域生活支援(日中一時支援)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	補助・助成	その他	○	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	指定管理			

**目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)**  
 【日帰りショートステイ事業】障害児、知的障害者に対して日中活動の場(施設等)の確保を行い、介護者の負担軽減を図る。  
 【障害児タイムケア事業】特別支援学校の小、中、高等部に在籍している方、小中高等学校の特別支援学級に在籍している方に対して、授業終了後に活動する場の確保を行うことにより、健全育成を図るとともに介護者の負担軽減を図る。

<b>成果指標</b>				
指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
利用回数	事業を利用した延べ回数	平成30年度	回	4,450

**事業内容**

○障害児タイムケア事業  
 ・対象となる児童・生徒に対して、市の指定事業者が放課後における活動の場を提供し、指定事業者が日常訓練や余暇活動等の支援を行う。  
 ・費用の額は、身体障害児の場合、4時間以内 3,200円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)  
 ・医療的ケアの必要な障害児等重度の障害児等も利用ができるように、上記費用に加えて事業者に対して特定の加算額を支払う。  
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。  
 【事業実績・見込】  
 平成28年度実績 利用者 63人 利用回数 4,417回 事業費 31,863千円  
 平成29年度見込 利用者 80人 利用回数 3,500回 事業費 28,000千円  
 平成30年度見込 利用者 60人 利用回数 3,300回 事業費 22,000千円

○日帰りショートステイ事業  
 ・居宅において障害者等の介護を行う者の疾病その他の理由により主として、市の指定事業者が日中において施設等の日中の活動の場を提供し、日常訓練や余暇活動等の支援を行う。  
 ・費用の額は、知的障害者の場合、4時間未満1,500円(その他、障害内容や利用時間により費用は異なる。)  
 ・利用者負担額は、原則費用の1割。ただし、非課税世帯の方、生活保護世帯の方については負担なしとする。  
 【事業実績・見込】  
 平成28年度実績 利用者 44人 利用回数 995回 事業費 2,905千円  
 平成29年度見込 利用者 50人 利用回数 1,100回 事業費 3,200千円  
 平成30年度見込 利用者 55人 利用回数 1,150回 事業費 3,300千円

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	アハ'イ	再任用	その他
28決算	34,768	1,799	36,567	15,524	0	0	21,043	0.22	0.00	0.00	0.00
29当初予算	35,000	2,187	37,187	26,250	0	0	10,937	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	25,223	2,187	27,410	18,916	0	0	8,494	0.15	0.37	0.37	0.37

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	35,000		扶助費	日帰りショートステイ、障害児タイムケア	25,223
<b>合計(A)</b>			35,000	<b>合計(B)</b>			25,223

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-9,777	<b>主な理由</b>	放課後等デイサービスの利用増加に伴い、タイムケアの利用者数が減少しているため。
--------------------	--------	-------------	---



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-065		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 19 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法、明石市福祉ホーム運営補助金交付要綱			
	<b>事業</b>	地域生活支援(福祉ホーム)事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託		指定管理			

**事業の目的・目標**  
**目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）**  
 住居を求めている障害者に、低額な料金で、居室その他の設備を利用させるとともに、日常生活に必要な便宜を供与する、市内の障害者が入居する福祉ホームに対して、その運営に要する経費の一部を補助することにより、障害者の地域での自立生活を助長し、もって障害者の福祉の向上に寄与することを目的とする。

**成果指標**

指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値
市内居住の施設利用者延人数	1か月毎に施設を利用する延べ人数を指標とする。	平成30年度	人	36

**事業内容**  
 福祉ホームに対して運営補助金を交付する。  
**【事業実績・見込】**  
 平成28年度実績 1か所（対象者 1人） 市内居住の施設利用者 年間延人数 12人  
 平成29年度見込 1か所（対象者 3人） 市内居住の施設利用者 年間延人数 36人  
 平成30年度見込 1か所（対象者 3人） 市内居住の施設利用者 年間延人数 36人

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.10	7/11 外	0.00
28決算	244	819	1,063	110	0	0	953	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	250	770	1,020	187	0	0	833	任期付	0.00	合計	0.10
30当初予算	895	770	1,665	670	0	0	995				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
		負担金補助及び交付金	福祉ホーム運営補助金		250		負担金補助及び交付金
	<b>合計(A)</b>		250		<b>合計(B)</b>		895

<b>予算増減(B)-(A)</b>	645	<b>主な理由</b>	対象利用者の増による補助金の増
--------------------	-----	-------------	-----------------

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	広報等発行事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-066			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 18 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法				
	<b>事業</b>	地域生活支援(社会参加促進)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	福祉施策のガイドブックを作成することにより、市内在住の身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳所持者が各種サービスの情報を入手し、必要な支援を利用できるようにする。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	障害福祉のしおり(活字版)発行数	障害者手帳新規、更新時等に交付	平成30年度	部	7,000
点訳・音訳版発行数	重度の視覚障害のある人に送付	平成30年度	部	140	
<b>事業内容</b>	○明石市内在住の障害者及びその家族が利用できる保健・福祉施策の概要と問合せ先を紹介した冊子の改訂版を作成する。 ○活字版に加えて点訳・音訳版も作成する。 ○障害福祉課の窓口の他、各市民センター、各サービスコーナー、総合福祉センター等で希望者に配布する。				
	<b>【事業実績・見込】</b>				
	平成28年度実績	冊子発行部数	活字版 7,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
	平成29年度実績	冊子発行部数	活字版 6,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット
	平成30年度見込	冊子発行部数	活字版 7,000冊	点字版 40セット	音訳版 100セット

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	883	2,423	3,306	396	0	0	2,910	正規	0.21	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	1,032	2,261	3,293	207	0	0	3,086	再任用	0.00	その他	0.20
30当初予算	1,237	2,261	3,498	327	0	0	3,171	任期付	0.00	合計	0.41

	区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額
29年度当初予算事業費明細	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成	756	30年度当初予算事業費明細	需用費	障害福祉のしおり(改訂版)作成 点字プリンタ修繕費	950
	委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	276		委託料	障害福祉のしおりの点訳業務及び音訳業務委託	287
	<b>合計(A)</b>		1,032		<b>合計(B)</b>		1,237

<b>予算増減(B)-(A)</b>	205	<b>主な理由</b>	点訳版作成に必要な点字プリンタ修繕費の増
--------------------	-----	-------------	----------------------

平成30年度 予算事業説明シート

事務事業名 手話要約等養成事業		新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号 0142202000-067		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度 平成 18 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等 障害者総合支援法、明石市手話通訳者派遣事業実施要綱、明石市要約筆記者派遣事業実施要綱			
	事業	地域生活支援(社会参加促進)事業				
施策分野	1 健康・福祉分野	実施方法		直営	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画	委託	○	指定管理		
事業の目的・目標	目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか) 市内在住または在勤者で障害者福祉に理解のある手話奉仕員、要約筆記奉仕員などを養成し、聴覚障害者のコミュニケーション支援を促進する。					
	成果指標					
	指標名	考え方・定義・式	目標年次	単位	目標値	
養成講座修了者数	講座の修了者数	平成30年度	人	75		
事業内容	<ul style="list-style-type: none"> <li>・点訳ボランティア養成講座</li> <li>・朗読(音声訳)ボランティア養成講座</li> <li>・手話ボランティア養成講座</li> <li>・要約筆記ボランティア養成講座</li> <li>・手話通訳者養成講座</li> <li>・要約筆記者養成講座</li> </ul>					
	【事業実績・見込】					
	平成28年度実績 修了者数 80人					
	平成29年度見込 修了者数 74人 平成30年度見込 修了者数 75人					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)		
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	その他
28決算	1,888	1,863	3,751	861	0	0	2,890	0.34	0.00	0.00
29当初予算	2,200	3,834	6,034	1,650	0	0	4,384	0.00	0.00	0.00
30当初予算	4,357	3,834	8,191	3,267	0	0	4,924	0.40	0.74	0.74

区分(節)	内容	金額		区分(節)	内容	金額	
							29年度当初予算事業費明細
委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	2,200		報償費	要約筆記者養成講座に関する講師謝礼	800	
				委託料	意思疎通支援事業支援者養成業務委託	3,520	
				備品購入費	要請講座撮影用ビデオカメラ	37	
合計(A)			2,200	合計(B)			4,357

予算増減 (B)-(A)	2,157	主な理由	意思疎通支援者養成業務についてより専門的な講師を派遣する団体に委託を変更するため
-----------------	-------	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	啓発・地域活動等事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-068			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 26 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	障害者総合支援法				
	<b>事業</b>	地域生活支援(社会参加促進)事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営		補助・助成		その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	○	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的(誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	市内の障害者、その家族及び地域住民等に対して、障害者が日常生活及び社会生活を営む上で生じる「社会的障壁」を除去するため、障害者等への理解を深める研修・啓発等の働きかけを強化する。また、障害者、その家族、地域住民等による地域における自発的な取り組みを支援することで、共生社会の実現を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	○理解促進研修・啓発事業 地域住民等の障害者に対する理解を深めるため、文化・芸術・スポーツ行事の開催及び広報活動等の研修・啓発事業を実施する。  ○自発的活動支援事業 障害者が自立した日常生活及び社会生活を営むことができるよう、障害者やその家族、地域住民等が自発的に行う活動を支援する。  事業の実施を明石障がい者地域生活ケアネットワーク(135Eネット)に委託する。 実施内容 ・ユニバーサルフットボール大会(障害の有無の隔てなく、サッカーを通じて交流)の開催 ・ふれあいヨット体験交流会の開催 ・アートシップ明石(アートを通じた障害のある方の豊かな個性の表現活動と、ユニバーサル社会の実現を目指す作品展)の開催 ・バザーの開催 など				

事業のコスト (単位:千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	0.30	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
28決算	1,415	1,863	3,278	665	0	0	2,613	再任用	0.00	その他	0.00
29当初予算	1,500	2,390	3,890	1,125	0	0	2,765	任期付	0.00	合計	0.30
30当初予算	1,500	2,390	3,890	1,125	0	0	2,765				

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500		委託料	障害者啓発・地域活動等事業委託料	1,500
<b>合計(A)</b>			1,500	<b>合計(B)</b>			1,500

<b>予算増減(B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
--------------------	---	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	更生訓練費等支給事業	新規/継続	継続事業	事務事業の総点検の整理番号	0142202000-062	
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課			
		連絡先	(078)918-1344			
<b>関連予算科目</b>	会計	一般会計	事業所管課			
	款	民生費	連絡先			
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 18 年度
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	障害者総合支援法、明石市更正訓練費支給要綱、施設入所者就職支度金支給要綱		
	事業	更生訓練費等支給事業				
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	実施方法	直営	補助・助成	その他	○
個別計画	障害者計画	委託	指定管理			

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	①就労移行支援事業又は自立訓練事業の利用者等のうち生活保護受給者に対して更生訓練費を支給し、訓練に係る負担を軽減する。				
	②就労移行支援事業又は就労継続支援事業の利用者等で必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
更生訓練費の利用者数	障害者の社会復帰を目的とする上で、利用者数が事業の成果と思われる。	平成30年度	人	3	
就職支度金の利用者数	〃	平成30年度	人	15	
<b>事業内容</b>	①更生訓練費 就労に必要な訓練を受ける場合に、訓練に係る諸経費の負担を軽減するための費用を支給する。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 利用者数 1人 平成29年度見込 利用者数 0人 平成30年度見込 利用者数 3人				
	②就職支度金 就労に必要な訓練を終え、就職(正社員・自営)する者に対して、就職支度金を支給することにより、社会復帰の促進を図る。 【事業実績・見込】 平成28年度実績 利用者数 11人 平成29年度見込 利用者数 10人 平成30年度見込 利用者数 15人				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	その他	
28決算	522	665	1,187	0	0	0	1,187	正規	0.07	ｱﾊﾞｲﾄ	0.00
29当初予算	690	702	1,392	0	0	0	1,392	再任用	0.00	その他	0.00
30当初予算	690	702	1,392	0	0	0	1,392	任期付	0.05	合計	0.12

<b>29年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額	<b>30年度当初予算事業費明細</b>	区分(節)	内容	金額
	扶助費	更生訓練費等の支給	690		扶助費	更生訓練費等の支給	690
<b>合計(A)</b>			690	<b>合計(B)</b>			690

予算増減 (B)-(A)	0	主な理由	
-----------------	---	------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自動車運転免許取得助成事業	新規/継続	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-069		
		予算所管課	福祉局生活支援室障害福祉課				
		連絡先	(078)918-1344				
関連予算科目	会計	一般会計	事業所管課				
	款	民生費	連絡先				
	項	社会福祉費	自治/法定	自治事務	開始年度	平成 9 年度	
	目	障害福祉費	根拠法令・要綱等	明石市障害者自動車運転免許取得費助成事業実施要綱			
	事業	自動車運転免許取得助成事業					
施策分野	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		実施方法	直営	○	補助・助成	その他
個別計画	障害者計画			委託		指定管理	

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的 (誰を・何を、どういう状態にしたいのか)</b>				
	1年以上市内在住の障害者手帳(身体障害者手帳・療育手帳・精神障害者保健福祉手帳)所持者で、指定自動車教習所において技能を習得し、運転免許を新規に取得した者に対して、自動車運転免許証取得のための費用を一部助成することにより、障害者の就労と行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	申請件数	申請があった件数	平成30年度	件	15
助成金額	運転免許取得に直接要した経費の3分の2以内で100,000円を限度とする。	平成30年度	千円	1,500	
<b>事業内容</b>	障害者が、免許取得に直接要した経費の2/3以内で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績	申請件数 6件	助成額 600,000円		
	平成29年度見込	申請件数 15件	助成額 1,500,000円		
	平成30年度見込	申請件数 15件	助成額 1,500,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	600	520	1,120	0	0	0	1,120	0.21	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,500	1,701	3,201	0	0	0	3,201	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,500	1,701	3,201	0	0	0	3,201	0.00	0.00	0.00	0.21

29年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分 (節)	内容	金額		
		扶助費	自動車運転免許取得費助成		1,500		扶助費	自動車運転免許取得費助成	1,500
		<b>合計 (A)</b>			1,500		<b>合計 (B)</b>		1,500

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

## 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	自動車改造費助成事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142202000-070		
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
		<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>				
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>				
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 5 年度	
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市身体障害者用自動車改造費助成事業実施要綱			
	<b>事業</b>	自動車改造費助成事業					
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営 <input type="radio"/>	補助・助成 <input type="radio"/>	その他 <input type="radio"/>		
<b>個別計画</b>	障害者計画	委託 <input type="radio"/>	指定管理 <input type="radio"/>				

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	就労等のため自ら所有し、運転する普通自動車を改造する必要のある人で、かつ、上肢・下肢・体幹機能障害1. 2級の身体障害者手帳所持者で所得制限を超えない人に対し、自動車改造のための費用を一部助成することにより、重度肢体障害者の行動範囲の拡大及び社会参加の促進を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	申請件数	申請があった件数	平成30年度	件	10
助成金額	操向・駆動装置の改造に要する費用で、限度額は100,000円(上下肢・体幹機能障害1・2級)	平成30年度	千円	1,000	
<b>事業内容</b>	身体障害者が所有している自動車の操向装置及び駆動装置等の改造に要する費用で10万円を限度に助成する。				
	【事業実績・見込】				
	平成28年度実績	申請件数 12件	助成額 1,190,000円		
	平成29年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		
	平成30年度見込	申請件数 10件	助成額 1,000,000円		

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置 (人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞﾄ	再任用	その他
28決算	1,190	520	1,710	0	0	0	1,710	0.21	0.00	0.00	0.00
29当初予算	1,000	1,701	2,701	0	0	0	2,701	0.00	0.00	0.00	0.00
30当初予算	1,000	1,701	2,701	0	0	0	2,701	0.00	0.00	0.21	0.21

	区分 (節)	内容	金額		区分 (節)	内容	金額	
	29年度当初予算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車改造費助成		1,000	30年度当初予算事業費明細	扶助費	身体障害者自動車改造費助成
	<b>合計 (A)</b>		1,000		<b>合計 (B)</b>		1,000	

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	0	<b>主な理由</b>	
---------------------	---	-------------	--

# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	社会福祉施設運営支援事業		<b>新規/継続</b>	新規事業		事務事業の総点検の整理番号		
			<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室障害福祉課				
			<b>連絡先</b>	(078)918-1344				
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 30 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	明石市民間社会福祉施設運営支援事業補助金交付要綱				
	<b>事業</b>	社会福祉施設運営支援事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実		<b>実施方法</b>	直営	○	補助・助成	その他	
<b>個別計画</b>	障害者計画			委託		指定管理		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している障害者支援施設及び障害福祉サービス事業所に対して、人件費を補助することにより、利用者の処遇の向上を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
<b>事業内容</b>	平成30年度からの中核市移行に伴い、これまで県が実施していた補助事業を引き継ぎ、市として実施する。				
	【目的】 利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置している社会福祉施設に対して、人件費を補助することにより、利用者処遇の向上を図る。				
	【対象】 利用者処遇に直接影響のある施設職員を配置基準より多く配置する施設のうち、以下のもの ・指定障害者支援施設 ・指定障害福祉サービス事業所（生活介護、自立訓練、就労移行支援、就労継続支援を行うもののうち、旧身体障害者更生援護施設及び旧知的障害者援護施設から移行したものに限る。）				
	【対象施設数】（平成30年1月現在） 4施設  【補助基準】 交付額＝各月の加配人数の年間合計人数×90千円（常勤職員の平均勤続年数が11年以上の施設にあたっては、108千円）				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置（人）			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	ｱﾊﾞｲﾄ	再任用	その他
28決算	0	0	0	0	0	0	0	正規		ｱﾊﾞｲﾄ	
29当初予算	0	0	0	0	0	0	0	再任用		その他	
30当初予算	3,626	0	3,626	0	0	0	3,626	任期付		合計	0.00

29年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分（節）	内容	金額
							負担金補助及び交付金
	<b>合計（A）</b>		0		<b>合計（B）</b>		3,626

<b>予算増減 (B)-(A)</b>	3,626	<b>主な理由</b>	
-------------------------	-------	-------------	--





# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	発達支援センター管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142203000-002			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室発達支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)945-0290					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	社会福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	平成 21 年度		
	<b>目</b>	障害福祉費	<b>根拠法令・要綱等</b>	発達障害者支援法、明石市立発達支援センター条例、同条例施行規則				
	<b>事業</b>	発達支援センター管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	発達障害児者等に対して相談や助言、情報提供その他必要な援助を行うことによりライフステージを通じた支援を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
相談支援件数	面接相談＋相談者・関係機関との連絡調整＋巡回相談	平成30年度	件	2,860	
研修会開催回数及び参加者数	発達障害の理解の普及と関係者のスキルアップを図る。	平成30年度	回 人	40 1,000	
<b>事業内容</b>	①相談支援 ・面接相談：相談員8名（臨床心理士、保健師、教職員OBほか）により、幼児から成人までの生活や教育、就労など全般の相談を行う。 平成28年度 1,074件（就学前125件 小学生489件 中学生127件 高校生79件 成人254件） 平成29年度見込 1,200件（就学前110件 小学生520件 中学生160件 高校生90件 成人320件） 平成30年度見込 1,300件（就学前130件、小学生540件、中学生180件 高校生110件 成人340件） ・相談者・関係機関との連絡調整 平成28年度 1,194件 平成29年度見込 1,400件 平成30年度見込 1,400件 ・巡回相談：必要に応じて学校や幼稚園、保育所、家庭、事業所などを訪問し、子どもの観察をはじめ、保護者や教職員などからの相談に対応している。 平成28年度 183件 平成29年度見込 150件 平成30年度見込 160件				
	②研修会・啓発活動 発達障害に関する正しい理解や支援の方法を広めるため、保育所や幼稚園などの先生を対象とした「おひさま研修会」、保護者を対象とした「ペアレントレーニング」などを開催するとともに、発達障害に関する情報を収集し、図書の貸し出しやホームページによる啓発を行っている。 平成28年度 63回開催 1,268人参加 平成29年度見込 40回開催 1,000人参加 平成30年度見込 40回開催 1,000人参加				
	③関係機関との連携 ・兵庫教育大学との連携 平成21年3月に締結したセンター運営にかかる相互協力協定に基づき、平成22年度から兵庫教育大の協力を得てソーシャルスキルトレーニングを実施している。また、処遇困難ケースなどに対する課題解決策や支援策についての助言、指導を受けている。 ・地域自立支援協議会専門部会等 平成28年度・平成29年度 しごと部会、こども部会に参加 平成30年度 しごと部会、こども部会に引き続き参加				
	・連携事業 障害者就労・生活支援センター「あく」と共同で、ふれあいサークル（ソーシャルスキルトレーニング）を開催している。				

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	3/4	7/10	その他
28決算	5,532	54,930	60,462	0	0	0	60,462	正規	3.10	7/10	0.00
29当初予算	6,820	39,740	46,560	0	0	0	46,560	再任用	2.00	その他	0.00
30当初予算	6,548	39,740	46,288	0	0	0	46,288	任期付	2.90	合計	8.00

区分(節)	内容	金額	区分(節)	内容	金額
報償費	研修会講師謝礼ほか	370	報償費	研修会講師謝礼ほか	372
旅費	近接地旅費、研修参加旅費	438	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	359
需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	811	需用費	消耗品費、印刷製本費、修繕料	763
役務費	電話使用料、傷害保険料	334	役務費	電話使用料、傷害保険料	346
委託料	相談支援等業務委託	4,544	委託料	相談支援等業務委託	4,384
その他	コピー使用料、研修参加負担金	323	その他	コピー使用料、研修参加負担金	324
<b>合計(A)</b>		6,820	<b>合計(B)</b>		6,548

<b>予算増減(B)-(A)</b>	-272	<b>主な理由</b>	消耗品費や委託料などの見直しによる減
--------------------	------	-------------	--------------------



# 平成30年度 予算事業説明シート

<b>事務事業名</b>	ゆりかご園管理運営事業	<b>新規/継続</b>	継続事業	<small>事務事業の総点検の整理番号</small>	0142203000-004			
		<b>予算所管課</b>	福祉局生活支援室発達支援課					
		<b>連絡先</b>	(078)918-5574					
<b>関連予算科目</b>	<b>会計</b>	一般会計	<b>事業所管課</b>					
	<b>款</b>	民生費	<b>連絡先</b>					
	<b>項</b>	児童福祉費	<b>自治/法定</b>	自治事務	<b>開始年度</b>	昭和 48 年度		
	<b>目</b>	ゆりかご園費	<b>根拠法令・要綱等</b>	児童福祉法、明石市立ゆりかご園条例、同条例施行規則				
	<b>事業</b>	ゆりかご園管理運営事業						
<b>施策分野</b>	1 健康・福祉分野 1-3 障害者福祉の充実	<b>実施方法</b>	直営	<input type="radio"/>	補助・助成	<input type="checkbox"/>	その他	<input type="checkbox"/>
<b>個別計画</b>	障害者計画		委託	<input type="radio"/>	指定管理	<input type="checkbox"/>		

<b>事業の目的・目標</b>	<b>目的（誰を・何を、どういう状態にしたいのか）</b>				
	・肢体に障害や発達に遅れがある就学前の乳幼児や保護者が日常生活の質を高め、自立の基礎を養うとともに、子どもとともに地域で生活していく保護者の力を培う支援を図り、卒・退園児など外来利用者の外来治療を行う。 ・保育所等訪問支援事業利用者や相談支援事業利用者が自分らしく活き活きと主体的に地域で生活できる支援を図る。				
	<b>成果指標</b>				
	<b>指標名</b>	<b>考え方・定義・式</b>	<b>目標年次</b>	<b>単位</b>	<b>目標値</b>
	利用延人数	ニーズに応じた療育サービスの提供により利用者数が増える。	平成30年度	人	2,100
地域支援機能の事業実施件数	保育所等訪問支援事業の訪問件数+相談支援事業の計画作成件数	平成30年度	件	238	
<b>事業内容</b>	保護者とともに通園する肢体に障害や発達に遅れがある就学前の児童に対して、理学療法や作業療法、言語聴覚療法、保育、日常生活支援などの療育サービスを行う(定員40人)。また、卒・退園児など外来利用者に対して外来治療を行う。 平成25年度から医療型児童発達支援センターへ移行し、平成26年度から地域支援機能として保育所等訪問支援事業や相談支援事業を実施している。				
	<b>【事業実績・見込】</b>				
			平成28年度	平成29年度(見込)	平成30年度(見込)
	《通園児》	契約園児	32人	30人	40人
		開園日数	224日	226日	226日
		利用延人数	1,972人	2,000人	2,100人
		訓練延人数	1,558人	1,800人	2,000人
	《外来利用者》	訓練延人数	1,924人	2,100人	2,200人
	《保育所等訪問支援事業》	訪問件数	17件	15件	18件
	《相談支援事業》	計画作成件数	143件	200件	220件
引き続き、ゆりかご園に通園する児童や保護者に必要な支援を行うとともに、地域支援機能の充実に努める。また、外来利用者に対して外来治療を行う。					

事業のコスト (単位：千円)	事業費	人件費 (参考値)	総事業費 (参考値)	財源内訳				29年度人員配置(人)			
				国・県支出金	地方債	その他特定財源	一般財源	正規	非常勤	再任用	その他
28決算	21,813	98,730	120,543	0	0	31,294	89,249	正規	9.30	非常勤	0.00
29当初予算	25,784	106,830	132,614	0	0	38,900	93,714	再任用	3.00	その他	4.00
30当初予算	27,071	106,830	133,901	0	0	37,969	95,932	任期付	3.00	合計	19.30

29年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額	30年度当初予算事業費明細	区分(節)	内容	金額
	旅費	近接地旅費、研修参加旅費	540		旅費	近接地旅費、研修参加旅費	558
需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	8,930	需用費	消耗品費、修繕料、燃料費、光熱水費、賄材料費等	8,218		
役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	735	役務費	電話使用料、検便検査等手数料、傷害・損害保険料等	737		
委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	13,975	委託料	給食調理業務、バス運行管理業務、施設管理業務、療育指導等	14,718		
備品購入費	訓練用具、大型遊具等	120	備品購入費	訓練用具、大型遊具、調理用備品、医療用具等	1,450		
その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,484	その他	嘱託医報酬、報償費、コピー使用料、研修参加負担金等	1,390		
<b>合計(A)</b>			25,784	<b>合計(B)</b>			27,071

<b>予算増減(B)-(A)</b>	1,287	<b>主な理由</b>	調理用備品等の老朽化に伴う更新による備品購入費の増
--------------------	-------	-------------	---------------------------